



## 平成28年経済センサスー活動調査（確報） 産業横断的集計結果の概要（群馬県版）

### 結果の概要

#### I 事業所の状況（事業所に関する集計）

##### 1 事業所数及び従業者数

- (1) 全国との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 産業分類別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 従業者数の男女構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (4) 経営組織別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (5) 従業者規模別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- (6) 従業上の地位別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- (7) 出向・派遣従業者別の構成・・・・・・・・・・・・・・15
- (8) 開設時期別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- (9) 異動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

##### 2 市町村別事業所数及び従業者数

- (1) 事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- (2) 従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- (3) 1事業所当たり従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- (4) 産業大分類別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- (5) 「卸売業、小売業」の構成・・・・・・・・・・・・・・20
- (6) 「製造業」の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

##### 3 売上高及び付加価値額

- (1) 全国との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- (2) 産業大分類別の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

##### 4 市町村別売上高及び付加価値額

- (1) 売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
- (2) 付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

##### 5 都道府県順位及び市町村順位（参考）

- (1) 都道府県順位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
- (2) 市町村順位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

#### II 企業等の状況

- 1 全国との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
- 2 産業分類別の企業数、売上高及び付加価値額・・・・・・・・33
- 3 事業活動別売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
- 4 経営組織別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
- 5 単一・複数別の企業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・38
- 6 常用雇用者規模別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・39
- 7 資本金階級別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
- 8 市町村別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

## 調 査 の 概 要

- 【目 的】 平成28年経済センサスー活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理事項を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。
- 【調査期日】 平成28年6月1日現在
- 【調査対象】 調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行いました。
- ① 国・地方公共団体の事業所
  - ② 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - ③ 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - ④ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
  - ⑤ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 【調査事項】 事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期などの基本的な項目のほか、売上(収入)金額や費用などの経理事項等
- 【調査方法】 調査は「調査員調査」と「直轄調査」の2種類からなっています。
- ① 調査員調査  
単独事業所及び新設事業所については、調査員が調査票を直接配布・回収  
総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－指導員－調査員－事業所
  - ② 直轄調査  
支社を有する企業及び特定の単独事業所の調査事業所については、総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収  
総務省及び経済産業省、都道府県、市町村－事業所

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この「結果の概要」は、総務省・経済産業省の公表した「平成28年経済センサスー活動調査（産業横断的集計）」の確報集計結果に基づき、群馬県分について取りまとめたものです。
- 2 売上(収入)金額(以下「売上高」という。)、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値です。
- 3 「売上高」及び「付加価値額」
  - ① 企業については、群馬県内に本社のある企業のうち必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計しています。
  - ② 事業所については、本社の所在地に関わらず群馬県内にある支店・営業所・工場等の事業所のうち必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
  - ③ 事業所単位の売上高は、以下の産業においては、調査票で事業所ごとの売上高を把握していないため、国が参考として当該産業の事業所の売上高を試算し、全産業の売上高(試算値)を地域別に集計しています。  
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
  - ④ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することによって、全産業について集計しています。
- 4 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
- 5 該当数値がないもの及び該当数値が公表されていないものは「－」で表示してあります。
- 6 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## I 事業所の状況（事業所に関する集計）

### 1 事業所数及び従業者数

#### (1) 全国との比較

##### ア 事業所数

本県の事業所数は、事業内容等不詳を含めると9万2,006事業所で、全国第18位（全国に占める割合1.6%）となっている。平成24年経済センサス活動調査（以下「24年活動調査」という。）と比べると、4.7%減少している。

また、事業内容等不詳を除いた事業所は9万231事業所で、全国第18位（全国に占める割合1.7%）となっている。24年活動調査と比べると、3.6%減少している（表I-1-1、表I-5-1のとおり）。

表I-1-1 事業所数

区 分		24年	28年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国 順位
群馬県	総計(事業内容等不詳を含む)	96,546	92,006	▲ 4.7	1.6	18
	合計(事業内容等不詳を除く)	93,556	90,231	▲ 3.6	1.7	18
全 国	総計(事業内容等不詳を含む)	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	100.0	-
	合計(事業内容等不詳を除く)	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0	-

##### イ 従業者数

本県の従業者数は90万921人で、全国第17位（全国に占める割合1.6%）となっている。24年活動調査と比べると、2.5%増加している（表I-1-2、表I-5-1のとおり）。

表I-1-2 従業者数

区 分	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国 順位	1事業所 当たり従業者 数(人)
群馬県	878,540	900,921	2.5	1.6	17	10.0
全 国	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	-	10.6

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

#### (2) 産業分類別の構成

##### ア 産業大分類別事業所数及び従業者数

###### (ア) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2万1,846事業所（全産業の24.2%）と最も多く、次いで「製造業」が1万812事業所（同12.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が1万444事業所（同11.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また第三次産業で76.0%を占めている（表I-1-3、図I-1-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲21.1%、「情報通信業」が▲14.4%、「金融業、保険業」が▲9.9%となるなど12産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+53.7%、「医療、福祉」が+18.1%、「複合サービス業」が+12.2%と5産業で増加となっている（表I-1-3のとおり）。

###### (イ) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が22万7,992人（全産業の25.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16万7,404人（同18.6%）、「医療、福祉」が11万3,141人（同12.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割弱を占めている。また、第三次産業で67.5%を占めている（表I-1-3、図I-1-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が+51.6%、「医療、福祉」が+21.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が+16.7%となるなど7産業で増加となっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲15.6%、「情報通信業」が▲11.8%、「金融業、保険業」が▲11.7%となるなど10産業で減少となっている（表I-1-3のとおり）。

(ウ) 1事業所当たり従業者数

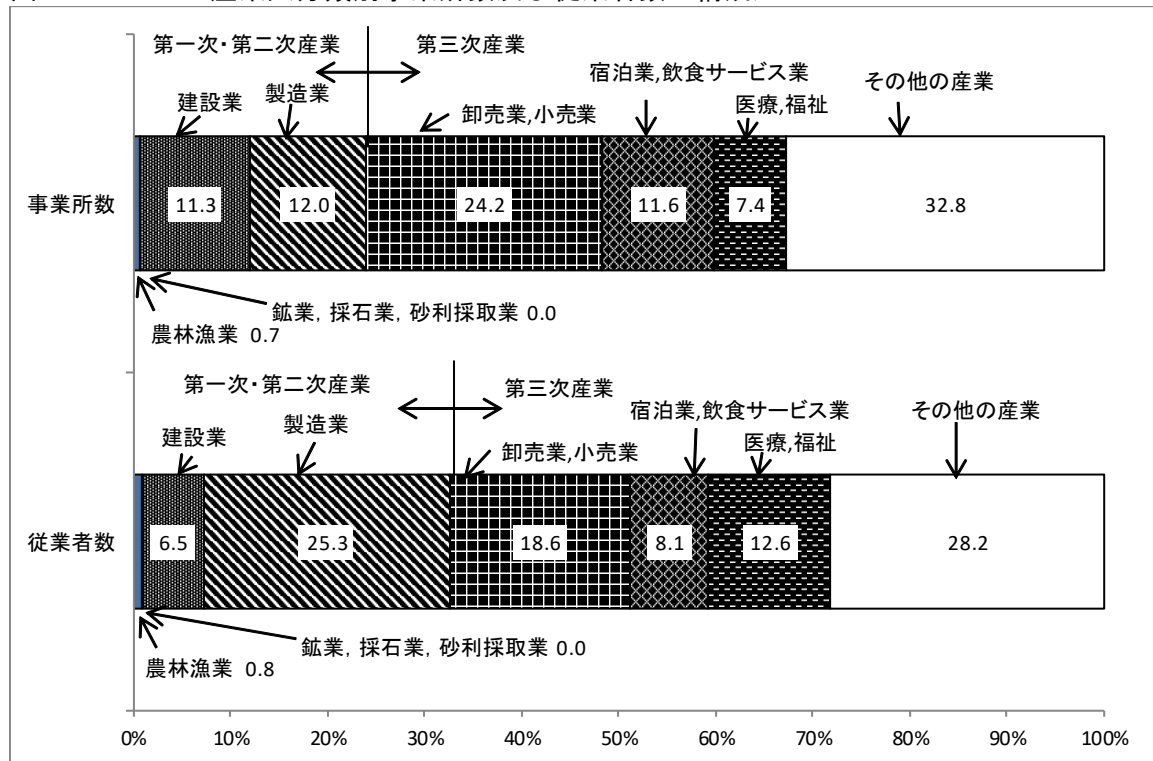
産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が33.8人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が24.3人、「製造業」が21.1人などとなっている。24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が+3.9人、「製造業」が+2.3人、「サービス業（他に分類されないもの）」が+1.2人となるなど13産業で増加となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲14.1人、「農林漁業（個人経営を除く）」が▲1.0人、「金融業、保険業」が▲0.3人となるなど4産業で減少となっている（表I-1-3のとおり）。

表I-1-3 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減(人)
総計(事業内容等不詳を含む)	96,546	92,006	▲4.7	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	93,556	90,231	▲3.6	100.0	878,540	900,921	2.5	100.0	9.4	10.0	0.6
農林漁業(個人経営を除く)	589	641	▲8.8	0.7	6,970	6,932	▲0.5	0.8	11.8	10.8	▲1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	38	30	▲21.1	0.0	243	205	▲15.6	0.0	6.4	6.8	0.4
建設業	11,032	10,205	▲7.5	11.3	61,129	58,817	▲3.8	6.5	5.5	5.8	0.3
製造業	11,817	10,812	▲8.5	12.0	222,708	227,992	2.4	25.3	18.8	21.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	54	83	▲53.7	0.1	2,589	2,804	8.3	0.3	47.9	33.8	▲14.1
情報通信業	639	547	▲14.4	0.6	9,787	8,636	▲11.8	1.0	15.3	15.8	0.5
運輸業、郵便業	2,044	1,986	▲2.8	2.2	49,099	48,245	▲1.7	5.4	24.0	24.3	0.3
卸売業、小売業	22,958	21,846	▲4.8	24.2	171,684	167,404	▲2.5	18.6	7.5	7.7	0.2
金融業、保険業	1,582	1,425	▲9.9	1.6	22,880	20,204	▲11.7	2.2	14.5	14.2	▲0.3
不動産業、物品賃貸業	6,024	5,578	▲7.4	6.2	16,584	16,261	▲1.9	1.8	2.8	2.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,251	3,235	▲0.5	3.6	19,515	22,772	16.7	2.5	6.0	7.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	10,936	10,444	▲4.5	11.6	75,369	73,256	▲2.8	8.1	6.9	7.0	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	8,270	8,147	▲1.5	9.0	38,955	37,599	▲3.5	4.2	4.7	4.6	▲0.1
教育、学習支援業	2,392	2,454	2.6	2.7	20,527	22,771	10.9	2.5	8.6	9.3	0.7
医療、福祉	5,690	6,718	▲18.1	7.4	93,437	113,141	21.1	12.6	16.4	16.8	0.4
複合サービス事業	451	506	▲12.2	0.6	4,978	7,546	51.6	0.8	11.0	14.9	3.9
サービス業(他に分類されないもの)	5,789	5,574	▲3.7	6.2	62,086	66,336	6.8	7.4	10.7	11.9	1.2

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

図I-1-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



## イ 産業小分類別事業所数及び従業者数

### (ア) 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が 3,248 事業所（全産業の 3.6%）と最も多く、次いで「貸家業、貸間業」が 2,838 事業所（同 3.1%）、「専門料理店」が 2,778 事業所（同 3.1%）などとなっている（表 I-1-4 のとおり）。

表 I-1-4 産業小分類別事業所数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			全産業に占める割合(%)	全産業に占める割合(%)	
	A~R 全産業(S公務を除く)	90,231	100.0	900,921	100.0
1	783 美容業	3,248	3.6	7,053	0.8
2	692 貸家業、貸間業	2,838	3.1	5,794	0.6
3	762 専門料理店	2,778	3.1	20,982	2.3
4	589 その他の飲食料品小売業（注1）	2,119	2.3	20,132	2.2
5	591 自動車小売業	1,884	2.1	12,475	1.4
6	854 老人福祉・介護事業	1,839	2.0	37,972	4.2
7	782 理容業	1,830	2.0	3,546	0.4
8	609 他に分類されない小売業（注2）	1,638	1.8	10,541	1.2
9	765 酒場、ピヤホール	1,485	1.6	7,922	0.9
10	065 木造建築工事業	1,471	1.6	5,196	0.6

注1: コンビニエンスストア、料理品小売業、米穀類小売業、飲料小売業、茶類小売業、牛乳小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

注2: 花・植木小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ホームセンター、ジュエリー製品小売業、建築材料小売業、中古品小売業など

### (イ) 従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「自動車・同附属品製造業」が 4 万 6,733 人（全産業の 5.2%）と最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」が 3 万 7,972 人（同 4.2%）、「一般貨物自動車運送業」が 2 万 9,742 人（同 3.3%）などとなっている（表 I-1-5 のとおり）。

表 I-1-5 産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	従業者数(人)	事業所数		
			全産業に占める割合(%)	全産業に占める割合(%)	
	A~R 全産業(S公務を除く)	900,921	100.0	90,231	100.0
1	311 自動車・同附属品製造業	46,733	5.2	820	0.9
2	854 老人福祉・介護事業	37,972	4.2	1,839	2.0
3	441 一般貨物自動車運送業	29,742	3.3	1,147	1.3
4	831 病院	28,941	3.2	111	0.1
5	912 労働者派遣業	21,572	2.4	343	0.4
6	762 専門料理店	20,982	2.3	2,778	3.1
7	589 その他の飲食料品小売業（注1）	20,132	2.2	2,119	2.3
8	581 各種食料品小売業	16,517	1.8	487	0.5
9	832 一般診療所	15,303	1.7	1,289	1.4
10	099 その他の食料品製造業（注2）	13,936	1.5	405	0.4

注1: コンビニエンスストア、料理品小売業、牛乳小売業、米穀類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、飲料小売業、茶類小売業など

注2: そう(惣)菜製造業、めん類製造業、すし・弁当・調理パン製造業、冷凍調理食品製造業、豆腐・油揚げ製造業など

## ウ 「卸売業、小売業」における産業分類別の構成

### (ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数

#### a 事業所数

「卸売業、小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 5,994 事業所（「卸売業、小売業」全体の 27.4%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 4,867 事業所（同 22.3%）、「機械器具小売業」が 2,860 事業所（同 13.1%）などとなっている。

24 年活動調査と比べると、「各種商品卸売業」が▲ 21.7%、「繊維・衣類等卸売業」が▲ 18.3%、「飲食料品卸売業」が▲ 11.3% となるなど 7 分類で減少となっている。一方、「各種商品小売業」が+ 10.6%、「機械器具卸売業」が+ 3.3%、「機械器具小売業」が+ 2.3% と 5 分類で増加となっている（表 I-1-6 のとおり）。

## b 従業者数

「卸売業、小売業」の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が4万7,196人（「卸売業、小売業」全体の28.2%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が3万8,928人（同23.3%）、「機械器具小売業」が1万7,397人（同10.4%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「各種商品卸売業」が▲71.4%、「各種商品小売業」が▲24.6%、「繊維・衣類等卸売業」が▲21.1%となるなど8分類で減少となっている。一方、「機械器具卸売業」が+14.6%、「無店舗小売業」が+13.3%となるなど4分類で増加となっている（表I-1-6のとおり）。

表I-1-6 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率(%)	大分類に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	大分類に占める割合(%)
I 卸売業、小売業	22,958	21,846	▲ 4.8	100.0	171,684	167,404	▲ 2.5	100.0
50 各種商品卸売業（注1）	23	18	▲ 21.7	0.1	231	66	▲ 71.4	0.0
51 繊維・衣服等卸売業	240	196	▲ 18.3	0.9	1,418	1,119	▲ 21.1	0.7
52 飲食料品卸売業	1,207	1,071	▲ 11.3	4.9	10,974	11,101	▲ 1.2	6.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,406	1,360	▲ 3.3	6.2	9,535	9,279	▲ 2.7	5.5
54 機械器具卸売業	1,497	1,547	▲ 3.3	7.1	12,966	14,859	▲ 14.6	8.9
55 その他の卸売業（注2）	1,084	1,085	0.1	5.0	10,258	9,735	▲ 5.1	5.8
56 各種商品小売業（注3）	47	52	▲ 10.6	0.2	4,393	3,312	▲ 24.6	2.0
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,016	1,840	▲ 8.7	8.4	9,566	8,895	▲ 7.0	5.3
58 飲食料品小売業	5,249	4,867	▲ 7.3	22.3	48,968	47,196	▲ 3.6	28.2
59 機械器具小売業	2,797	2,860	▲ 2.3	13.1	16,249	17,397	▲ 7.1	10.4
60 その他の小売業（注4）	6,257	5,994	▲ 4.2	27.4	40,861	38,928	▲ 4.7	23.3
61 無店舗小売業	927	942	▲ 1.6	4.3	4,799	5,436	▲ 13.3	3.2

注1：総合商社（従業者が常時100人以上のもの）、貿易商社（従業者が常時100人以上のもの）など

注2：医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、紙・紙製品卸売業など

注3：百貨店、総合スーパーなど

注4：医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業など

注5：中分類不詳の事業所を含むため、中分類の合計と大分類の値が一致しない場合がある。

## (イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

### a 事業所数

「卸売業、小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が2,119事業所（「卸売業、小売業」全体の9.7%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,884事業所（同8.6%）、「他に分類されない小売業」が1,638事業所（同7.5%）などとなっている（表I-1-7のとおり）。

表I-1-7 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
		事業所数	全産業に占める割合(%)	(人)	全産業に占める割合(%)
	I 卸売業、小売業	21,846	100.0	167,404	100.0
1	589 その他の飲食料品小売業（注1）	2,119	9.7	20,132	12.0
2	591 自動車小売業	1,884	8.6	12,475	7.5
3	609 他に分類されない小売業（注2）	1,638	7.5	10,541	6.3
4	603 医薬品・化粧品小売業	1,369	6.3	8,522	5.1
5	586 菓子・パン小売業	1,128	5.2	5,580	3.3
6	605 燃料小売業	1,020	4.7	6,366	3.8
7	573 婦人・子供服小売業	810	3.7	4,127	2.5
8	611 通信販売・訪問販売小売業	798	3.7	4,064	2.4
9	593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	775	3.5	4,252	2.5
10	541 産業機械器具卸売業	697	3.2	6,505	3.9

注1：コンビニエンスストア、料理品小売業、米穀類小売業、飲料小売業、茶類小売業、牛乳小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

注2：花・植木小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ホームセンター、ジュエリー製品小売業、建築材料小売業、中古品小売業など

## b 従業者数

「卸売業、小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が2万132人（「卸売業、小売業」全体の12.0%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1万6,517人（同9.9%）、「自動車小売業」が1万2,475人（同7.5%）などとなっている（表I-1-8のとおり）。

表I-1-8 「卸売業、小売業」における産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	従業者数 (人)	全産業に 占める 割合(%)	事業所数	
				事業所数	全産業に 占める 割合(%)
	I 卸売業、小売業	167,404	100.0	21,846	100.0
1	589 その他の飲食料品小売業（注1）	20,132	12.0	2,119	9.7
2	581 各種食料品小売業	16,517	9.9	487	2.2
3	591 自動車小売業	12,475	7.5	1,884	8.6
4	609 他に分類されない小売業（注2）	10,541	6.3	1,638	7.5
5	603 医薬品・化粧品小売業	8,522	5.1	1,369	6.3
6	541 産業機械器具卸売業	6,505	3.9	697	3.2
7	606 書籍・文房具小売業	6,402	3.8	393	1.8
8	605 燃料小売業	6,366	3.8	1,020	4.7
9	522 食料・飲料卸売業	5,813	3.5	553	2.5
10	586 菓子・パン小売業	5,580	3.3	1,128	5.2

注1: コンビニエンスストア、料理品小売業、牛乳小売業、米穀類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、飲料小売業、茶類小売業など

注2: ホームセンター、花・植木小売業、中古品小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ペット・ペット用品小売業など

## エ 「製造業」における産業分類別の構成

### (ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数

#### a 事業所数

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品製造業」が1,570事業所（「製造業」全体の14.5%）と最も多く、次いで「繊維工業」が1,120事業所（同10.4%）、「生産用機械器具製造業」が1,051事業所（同9.7%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲29.7%、「繊維工業」が▲19.5%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲18.5%となるなど19分類で減少となっている。一方、「はん用機械器具製造業」が+6.7%、「石油製品・石炭製品製造業」が+4.0%、「化学工業」が+2.9%と3分類で増加となっている。なお、「飲料・たばこ・飼料製造業」及び「ゴム製品製造業」は増減なしとなっている。（表I-1-9のとおり）。

#### b 従業者数

「製造業」の従業者数を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具製造業」が4万8,991人（「製造業」全体の21.5%）と最も多く、次いで「食料品製造業」が2万7,538人（同12.1%）、「金属製品製造業」が1万9,986人（同8.8%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+40.5%、「業務用機械器具製造業」が+33.7%、「電気機械器具製造業」が+20.5%となるなど12分類で増加となっている。一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲37.1%、「情報通信機械器具製造業」が▲25.1%、「石油製品・石炭製品製造業」が▲20.4%となるなど12分類で減少となっている（表I-1-9のとおり）。

表 I - 1 - 9 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	大分類 に占める 割合(%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	大分類 に占める 割合(%)
E 製造業	11,817	10,812	▲ 8.5	100.0	222,708	227,992	2.4	100.0
09 食料品製造業	926	876	▲ 5.4	8.1	25,581	27,538	7.7	12.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	106	106	0.0	1.0	3,428	4,815	40.5	2.1
11 繊維工業	1,391	1,120	▲ 19.5	10.4	7,853	6,541	▲ 16.7	2.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	280	259	▲ 7.5	2.4	2,860	2,935	2.6	1.3
13 家具・装備品製造業	508	479	▲ 5.7	4.4	3,299	3,333	1.0	1.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	180	159	▲ 11.7	1.5	3,242	2,662	▲ 17.9	1.2
15 印刷・同関連業	448	405	▲ 9.6	3.7	4,684	4,417	▲ 5.7	1.9
16 化学工業	137	141	2.9	1.3	7,310	8,773	20.0	3.9
17 石油製品・石炭製品製造業	25	26	4.0	0.2	260	207	▲ 20.4	0.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	845	792	▲ 6.3	7.3	17,309	18,461	6.7	8.1
19 ゴム製品製造業	96	96	0.0	0.9	2,378	2,542	6.9	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	27	22	▲ 18.5	0.2	157	125	▲ 20.4	0.1
21 窯業・土石製品製造業	346	322	▲ 6.9	3.0	4,318	3,901	▲ 9.7	1.7
22 鉄鋼業	198	194	▲ 2.0	1.8	4,023	4,323	7.5	1.9
23 非鉄金属製造業	158	148	▲ 6.3	1.4	3,616	3,291	▲ 9.0	1.4
24 金属製品製造業	1,669	1,570	▲ 5.9	14.5	18,543	19,986	7.8	8.8
25 はん用機械器具製造業	342	365	6.7	3.4	9,664	9,078	▲ 6.1	4.0
26 生産用機械器具製造業	1,106	1,051	▲ 5.0	9.7	12,731	12,651	▲ 0.6	5.6
27 業務用機械器具製造業	318	309	▲ 2.8	2.9	7,233	9,668	33.7	4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	294	241	▲ 18.0	2.2	12,844	8,082	▲ 37.1	3.5
29 電気機械器具製造業	570	526	▲ 7.7	4.9	14,526	17,511	20.5	7.7
30 情報通信機械器具製造業	118	83	▲ 29.7	0.8	4,353	3,259	▲ 25.1	1.4
31 輸送用機械器具製造業	1,034	918	▲ 11.2	8.5	46,768	48,991	4.8	21.5
32 その他の製造業 (注1)	632	599	▲ 5.2	5.5	5,076	4,775	▲ 5.9	2.1

注1: がん具・運動用具製造業、畳等生活雑貨製品製造業、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業など

注2: 中分類不詳の事業所を含むため、中分類の合計と大分類の値が一致しない場合がある。

## (イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

## a 事業所数

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「自動車・同附属品製造業」が 820 事業所（「製造業」全体の 7.6%）と最も多く、次いで「建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）」が 633 事業所（同 5.9%）、「その他の生産用機械・同部分品製造業」が 436 事業所（同 4.0%）などとなっている（表 I - 1 - 10 のとおり）。

表 I - 1 - 10 「製造業」における産業小分類別事業所数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数	
			全産業に 占める 割合(%)	全産業に 占める 割合(%)
	E 製造業	10,812	100.0	227,992
1	311 自動車・同附属品製造業	820	7.6	46,733
2	244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	633	5.9	7,183
3	269 その他の生産用機械・同部分品製造業 (注1)	436	4.0	4,601
4	099 その他の食料品製造業 (注2)	405	3.7	13,936
5	183 工業用プラスチック製品製造業	358	3.3	7,833
6	151 印刷業	350	3.2	3,835
7	245 金属素形材製品製造業	331	3.1	4,189
8	119 その他の繊維製品製造業 (注3)	328	3.0	2,190
9	266 金属加工機械製造業	276	2.6	3,396
10	329 他に分類されない製造業 (注4)	268	2.5	2,039

注1: 金属用金型・同部分品・附属品製造業、非金属用金型・同部分品・附属品製造業など

注2: めん類製造業、豆腐・油揚製造業、そう(惣)菜製造業、冷凍調理食品製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

注3: 刺しゅう業、寝具製造業、帆布製品製造業など

注4: 煙火製造業、看板・標識機械製造業など



## b 従業者数

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「自動車・同附属品製造業」が4万6,733人（「製造業」全体の20.5%）と最も多く、次いで「その他の食料品製造業」が1万3,936人（同6.1%）、「工業用プラスチック製品製造業」が7,833人（同3.4%）などとなっている（表I-1-11のとおり）。

表I-1-11 「製造業」における産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産 業 小 分 類	従業者数 (人)	全産業に 占める 割合(%)	事業所数	全産業に 占める 割合(%)
1	311 自動車・同附属品製造業	46,733	20.5	820	7.6
2	099 その他の食料品製造業（注1）	13,936	6.1	405	3.7
3	183 工業用プラスチック製品製造業	7,833	3.4	358	3.3
4	244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	7,183	3.2	633	5.9
5	189 その他のプラスチック製品製造業（注2）	6,561	2.9	208	1.9
6	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	5,509	2.4	243	2.2
7	272 サービス用・娯楽用機械器具製造業	5,078	2.2	152	1.4
8	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業（ぼうろう鉄器を除く）	4,926	2.2	260	2.4
9	097 パン・菓子製造業	4,863	2.1	154	1.4
10	269 その他の生産用機械・同部分品製造業（注3）	4,601	2.0	436	4.0

注1: そう(惣)菜製造業、めん類製造業、すし・弁当・調理パン製造業、冷凍調理食品製造業、豆腐・油揚げ製造業など

注2: プラスチック製容器製造業、プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業など

注3: 金属用金型・同部分品・附属品製造業、非金属用金型・同部分品・附属品製造業など

## (3) 従業者数の男女構成

### ア 産業大分類別の男女構成

#### (ア) 従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が16万2,939人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が8万5,063人、「建設業」が4万7,506人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が8万1,732人と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万1,458人、「製造業」が6万4,749人などとなっている。

24年活動調査と比べると、男性は「複合サービス事業」が+56.1%、「医療・福祉」が+22.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が+21.8%となるなど9産業で増加となっている。一方、女性は「複合サービス事業」が+45.8%、「医療・福祉」が+19.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」が+13.5%となるなど8産業で増加となっている（表I-1-12のとおり）。

表I-1-12 産業大分類、男女別従業者数

産 業 大 分 類	24年(人)			28年(人)			増 減 率 ( % )		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全産業	878,540	505,340	371,345	900,921	512,459	385,377	2.5	1.4	3.8
農林漁業(個人経営を除く)	6,970	4,687	2,283	6,932	4,874	2,025	▲ 0.5	4.0	▲ 11.3
鉱業、採石業、砂利採取業	243	199	44	205	173	32	▲ 15.6	▲ 13.1	▲ 27.3
建設業	61,129	49,569	11,560	58,817	47,506	11,223	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 2.9
製造業	222,708	158,087	64,621	227,992	162,939	64,749	2.4	3.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	2,207	382	2,804	2,423	374	8.3	9.8	▲ 2.1
情報通信業	9,787	6,971	2,744	8,636	6,153	2,457	▲ 11.8	▲ 11.7	▲ 10.5
運輸業、郵便業	49,099	40,255	8,844	48,245	38,218	9,760	▲ 1.7	▲ 5.1	10.4
卸売業、小売業	171,684	86,574	84,637	167,404	85,063	81,732	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 3.4
金融業、保険業	22,880	11,168	11,712	20,204	9,308	10,847	▲ 11.7	▲ 16.7	▲ 7.4
不動産業、物品賃貸業	16,584	9,562	7,007	16,261	9,058	7,169	▲ 1.9	▲ 5.3	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	19,515	12,809	6,706	22,772	15,600	7,114	16.7	21.8	6.1
宿泊業、飲食サービス業	75,369	29,173	44,945	73,256	29,179	43,866	▲ 2.8	0.0	▲ 2.4
生活関連サービス業、娯楽業	38,955	16,749	22,206	37,599	15,871	21,622	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 2.6
教育、学習支援業	20,527	9,941	10,586	22,771	10,891	11,861	10.9	9.6	12.0
医療、福祉	93,437	25,331	68,062	113,141	30,928	81,458	21.1	22.1	19.7
複合サービス事業	4,978	2,815	2,163	7,546	4,393	3,153	51.6	56.1	45.8
サービス業(他に分類されないもの)	62,086	39,243	22,843	66,336	39,882	25,935	6.8	1.6	13.5

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (イ) 構成比

産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.4%と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が84.4%、「建設業」が80.8%などとなっている。女性は「医療、福祉」が72.0%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が59.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が57.5%などとなっている。

24年活動調査と比べると、男性は「農林漁業(個人経営を除く)」が+3.1%ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」が+2.9%ポイント、「鉱業、採石業、砂利採取業」が+2.5%ポイントとなるなど9産業で増加となっている。一方、女性は「金融業・保険業」が+2.5%ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」が+2.3%ポイント、「運輸業・郵便業」が+2.2%ポイントとなるなど9産業で増加となっている(表I-1-13、図I-1-2のとおり)。

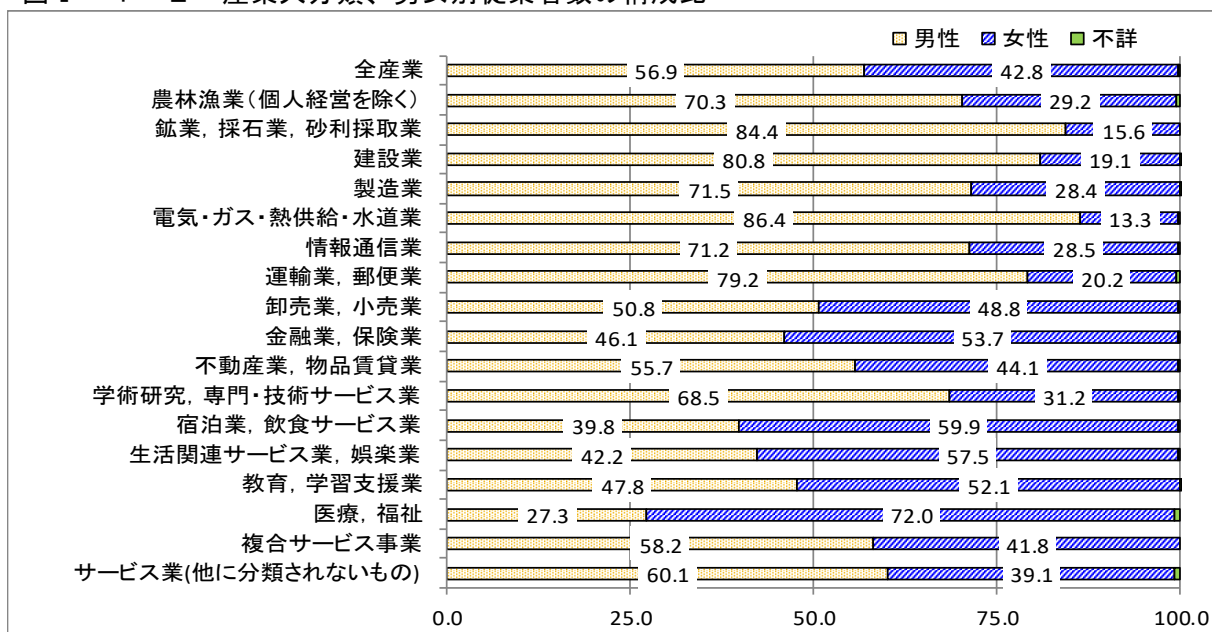
表I-1-13 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	24年 (%)		28年 (%)		構成比増減 (%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	57.5	42.3	56.9	42.8	▲ 0.6	0.5
農林漁業(個人経営を除く)	67.2	32.8	70.3	29.2	3.1	▲ 3.6
鉱業、採石業、砂利採取業	81.9	18.1	84.4	15.6	2.5	▲ 2.5
建設業	81.1	18.9	80.8	19.1	▲ 0.3	0.2
製造業	71.0	29.0	71.5	28.4	0.5	▲ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	85.2	14.8	86.4	13.3	1.2	▲ 1.5
情報通信業	71.2	28.0	71.2	28.5	0.0	0.5
運輸業、郵便業	82.0	18.0	79.2	20.2	▲ 2.8	2.2
卸売業、小売業	50.4	49.3	50.8	48.8	0.4	▲ 0.5
金融業、保険業	48.8	51.2	46.1	53.7	▲ 2.7	2.5
不動産業、物品賃貸業	57.7	42.3	55.7	44.1	▲ 2.0	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	65.6	34.4	68.5	31.2	2.9	▲ 3.2
宿泊業、飲食サービス業	38.7	59.6	39.8	59.9	1.1	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	43.0	57.0	42.2	57.5	▲ 0.8	0.5
教育、学習支援業	48.4	51.6	47.8	52.1	▲ 0.6	0.5
医療、福祉	27.1	72.8	27.3	72.0	0.2	▲ 0.8
複合サービス事業	56.5	43.5	58.2	41.8	1.7	▲ 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	63.2	36.8	60.1	39.1	▲ 3.1	2.3

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図I-1-2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



## イ 産業小分類、従業者数の男女構成

### (ア) 男性の構成比

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における男性の構成比をみると、「鉄素形材製造業」が90.6%と最も高く、次いで「鉄道業」が90.4%、「一般乗用旅客自動車運送業」が90.3%などとなっている（表I-1-14のとおり）。

表I-1-14 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位10分類）

産業小分類	従業者数				
	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	構成比(%)	
				男性	女性
全産業	900,921	512,459	385,377	56.9	42.8
225 鉄素形材製造業	1,924	1,744	180	90.6	9.4
421 鉄道業	2,726	2,464	262	90.4	9.6
432 一般乗用旅客自動車運送業	2,083	1,880	196	90.3	9.4
163 有機化学工業製品製造業	2,796	2,510	286	89.8	10.2
743 機械設計業	4,124	3,700	424	89.7	10.3
923 警備業	4,590	4,047	543	88.2	11.8
330 管理、補助的経済活動を行う事業所	1,913	1,681	232	87.9	12.1
212 セメント・同製品製造業	2,094	1,837	257	87.7	12.3
063 舗装工事業	1,115	959	156	86	14
101 清涼飲料製造業	3,174	2,726	448	85.9	14.1

注1:産業小分類のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類。

注2:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### (イ) 女性の構成比

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における女性の構成比をみると、「幼保連携型認定こども園」が89.4%と最も高く、次いで「児童福祉事業」が86.2%、「生命保険業」が85.3%などとなっている。（表I-1-15のとおり）。

表I-1-15 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位10分類）

産業小分類	従業者数				
	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	構成比(%)	
				男性	女性
全産業	900,921	512,459	385,377	56.9	42.8
819 幼保連携型認定こども園	1,954	208	1,746	10.6	89.4
853 児童福祉事業	9,914	1,267	8,548	12.8	86.2
671 生命保険業	4,259	627	3,632	14.7	85.3
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業(注3)	2,408	386	2,022	16.0	84.0
573 婦人・子供服小売業	4,127	670	3,457	16.2	83.8
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業(注4)	1,204	178	1,009	14.8	83.8
811 幼稚園	1,786	298	1,488	16.7	83.3
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	4,288	905	3,378	21.1	78.8
603 医薬品・化粧品小売業	8,522	1,961	6,514	23.0	76.4
832 一般診療所	15,303	3,605	11,680	23.6	76.3

注1:産業小分類のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類。

注2:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注3:かばん・袋物小売業、下着類小売業、洋品雑貨・小間物小売業など

注4:エステティック業、リラクゼーション業(手技を用いるもの)、ネイルサービス業など

## (4) 経営組織別の構成

### ア 事業所数及び従業者数

#### (ア) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が4万6,227事業所（総数に占める割合51.2%）と最も多く、次いで「個人」が3万7,198事業所（同41.2%）、「会社以外の法人」が6,474事業所（同7.2%）、「法人でない団体」が332事業所（同0.4%）の順となっており、法人の事業所が全体の58.4%を占めている。

24年活動調査と比べると、「個人」が▲9.4%、「法人でない団体」が▲0.9%、「会社」が▲0.1%で減少となっている。一方、「会社以外の法人」が+9.6%で増加となっている（表I-1-16のとおり）。

## (イ) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が 67 万 6,143 人（総数に占める割合 75.1%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が 12 万 5,122 人（同 13.9%）、「個人」が 9 万 8,313 人（同 10.9%）、「法人でない団体」が 1,343 人（同 0.1%）の順となっており、法人の従業者数が全体の 88.9 %を占めている。

24 年活動調査と比べると、「会社以外の法人」が + 11.1 %、「会社」が + 3.2 %で増加となっている。一方、「法人でない団体」が▲ 20.3 %、「個人」が▲ 10.0 %で減少となっている（表 I-1-16のとおり）。

表 I-1-16 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
合計	93,556	90,231	▲ 3.6	100.0	878,540	900,921	2.5	100.0
個人	41,037	37,198	▲ 9.4	41.2	109,248	98,313	▲ 10.0	10.9
法人	52,184	52,701	1.0	58.4	767,607	801,265	4.4	88.9
会社	46,278	46,227	▲ 0.1	51.2	654,940	676,143	3.2	75.1
会社以外の法人	5,906	6,474	9.6	7.2	112,667	125,122	11.1	13.9
法人でない団体	335	332	▲ 0.9	0.4	1,685	1,343	▲ 20.3	0.1

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## イ 産業大分類別事業所数及び従業者数

### (ア) 事業所数

産業大分類別に経営組織別の事業所数をみると、「個人」及び「会社」では「卸売業、小売業」が最も多く、それぞれ 7,633 事業所（全産業の 20.5 %）、1 万 3,761 事業所（同 29.8 %）となっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が 2,688 事業所（同 41.5 %）で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が 168 事業所（同 50.6 %）で最も多くなっている（表 I-1-17のとおり）。

表 I-1-17 産業大分類、経営組織別事業所数

産業大分類	総数		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	総数	全産業に占める割合 (%)	個人	全産業に占める割合 (%)	法人	全産業に占める割合 (%)	会社	全産業に占める割合 (%)	会社以外の法人	全産業に占める割合 (%)	法人でない団体	全産業に占める割合 (%)
全産業	90,231	100.0	37,198	100.0	52,701	100.0	46,227	100.0	6,474	100.0	332	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	641	0.7	-	-	638	1.2	476	1.0	162	2.5	3	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	30	0.0	2	0.0	28	0.1	25	0.1	3	0.0	-	-
建設業	10,205	11.3	3,855	10.4	6,347	12.0	6,326	13.7	21	0.3	3	0.9
製造業	10,812	12.0	3,225	8.7	7,579	14.4	7,535	16.3	44	0.7	8	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.1	7	0.0	73	0.1	71	0.2	2	0.0	3	0.9
情報通信業	547	0.6	25	0.1	522	1.0	511	1.1	11	0.2	-	-
運輸業、郵便業	1,986	2.2	120	0.3	1,858	3.5	1,826	4.0	32	0.5	8	2.4
卸売業、小売業	21,846	24.2	7,633	20.5	14,180	26.9	13,761	29.8	419	6.5	33	9.9
金融業、保険業	1,425	1.6	102	0.3	1,323	2.5	966	2.1	357	5.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	5,578	6.2	2,924	7.9	2,648	5.0	2,575	5.6	73	1.1	6	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	3,235	3.6	1,672	4.5	1,559	3.0	1,410	3.1	149	2.3	4	1.2
宿泊業、飲食サービス業	10,444	11.6	6,560	17.6	3,875	7.4	3,806	8.2	69	1.1	9	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	8,147	9.0	5,707	15.3	2,431	4.6	2,312	5.0	119	1.8	9	2.7
教育、学習支援業	2,454	2.7	1,439	3.9	1,009	1.9	645	1.4	364	5.6	6	1.8
医療、福祉	6,718	7.4	2,649	7.1	3,998	7.6	1,310	2.8	2,688	41.5	71	21.4
複合サービス事業	506	0.6	25	0.1	480	0.9	300	0.6	180	2.8	1	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5,574	6.2	1,253	3.4	4,153	7.9	2,372	5.1	1,781	27.5	168	50.6

注:産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (イ) 従業者数

産業大分類別に経営組織別の従業者数をみると、「個人」では「卸売業、小売業」が 2 万 2,939 人（全産業の 23.3 %）で最も多くなっているが、「会社」では「製造業」が 21 万 8,512 人（同 32.3 %）で最も多くなっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が 8 万 2,652 人（同 66.1 %）で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が 439 人（同 32.7 %）で最も多くなっている（表 I-1-18のとおり）。

表 I - 1 - 18 産業大分類、経営組織別従業員数

産業大分類	個人		法人		会社		会社以外 の法人		法人で ない団体			
	総数 (人)	全産業に 占める割合 (%)	個人 (人)	全産業に 占める割合 (%)	法人 (人)	全産業に 占める割合 (%)	会社 (人)	全産業に 占める割合 (%)	会社以外 の法人 (人)	全産業に 占める割合 (%)	法人で ない団体 (人)	全産業に 占める割合 (%)
全産業	900,921	100.0	98,313	100.0	801,265	100.0	676,143	100.0	125,122	100.0	1,343	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	6,932	0.8	-	-	6,917	0.9	4,631	0.7	2,286	1.8	15	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	205	0.0	5	0.0	200	0.0	196	0.0	4	0.0	-	-
建設業	58,817	6.5	8,416	8.6	50,397	6.3	50,276	7.4	121	0.1	4	0.3
製造業	227,992	25.3	8,508	8.7	219,448	27.4	218,512	32.3	936	0.7	36	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,804	0.3	16	0.0	2,785	0.3	2,783	0.4	2	0.0	3	0.2
情報通信業	8,636	1.0	49	0.0	8,587	1.1	8,482	1.3	105	0.1	-	-
運輸業、郵便業	48,245	5.4	289	0.3	47,927	6.0	47,637	7.0	290	0.2	29	2.2
卸売業、小売業	167,404	18.6	22,939	23.3	144,238	18.0	139,369	20.6	4,869	3.9	227	16.9
金融業、保険業	20,204	2.2	181	0.2	20,023	2.5	14,843	2.2	5,180	4.1	-	-
不動産業、物品賃貸業	16,261	1.8	4,238	4.3	12,012	1.5	11,200	1.7	812	0.6	11	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	22,772	2.5	4,774	4.9	17,972	2.2	16,321	2.4	1,651	1.3	26	1.9
宿泊業、飲食サービス業	73,256	8.1	20,203	20.5	52,979	6.6	52,258	7.7	721	0.6	74	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	37,599	4.2	10,883	11.1	26,677	3.3	25,251	3.7	1,426	1.1	39	2.9
教育、学習支援業	22,771	2.5	3,161	3.2	19,600	2.4	6,362	0.9	13,238	10.6	10	0.7
医療、福祉	113,141	12.6	11,735	11.9	100,967	12.6	18,315	2.7	82,652	66.1	439	32.7
複合サービス事業	7,546	0.8	64	0.1	7,479	0.9	3,704	0.5	3,775	3.0	3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	66,336	7.4	2,852	2.9	63,057	7.9	56,003	8.3	7,054	5.6	427	31.8

注：産業別の「従業員数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

### (5) 従業員規模別の構成

#### ア 事業所数及び従業員数

##### (ア) 事業所数

従業員規模別に事業所数をみると、「1～4人」が5万3,898事業所(合計に占める割合59.7%)と最も多く、次いで「5～9人」が1万6,606事業所(同18.4%)、「10～19人」が1万460事業所(同11.6%)などとなっており、従業員数10人未満の事業所が全体の8割弱を占めている。

24年活動調査と比べると、「1～4人」が▲6.2%、「200～299人」が▲4.8%、「5～9人」が▲3.4%となるなど3区分で減少となっている。一方、「出向・派遣従業員のみ」が+39.7%、「300人以上」が+11.6%、「30～49人」が+6.7%と7区分で増加となっている(表I-1-19のとおり)。

##### (イ) 従業員数

従業員規模別に従業員数をみると、「10～19人」が14万1,468人(合計に占める割合15.7%)と最も多く、次いで「300人以上」が11万6,704人(同13.0%)、「50～99人」が11万3,911人(同12.6%)などとなっており、従業員10人以上の事業所が全体の約3/4を占めている。

24年活動調査と比べると、「300人以上」が+15.1%、「30～49人」が+6.2%、「10～19人」が+4.7%となるなど6区分で増加となっている。一方、「1～4人」が▲7.5%、「200～299人」が▲4.1%、「1～4人」が▲2.9%と3区分で減少となっている(表I-1-19のとおり)。

表 I - 1 - 19 従業員規模別の事業所数及び従業員数

従業員規模	事業所数				従業員数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	93,556	90,231	▲3.6	100.0	878,540	900,921	2.5	100.0
1～4人	57,476	53,898	▲6.2	59.7	122,751	113,560	▲7.5	12.6
5～9人	17,193	16,606	▲3.4	18.4	112,717	109,407	▲2.9	12.1
10～19人	10,055	10,460	4.0	11.6	135,159	141,468	4.7	15.7
20～29人	3,548	3,617	1.9	4.0	84,611	86,129	1.8	9.6
30～49人	2,447	2,611	6.7	2.9	92,515	98,273	6.2	10.9
50～99人	1,604	1,663	3.7	1.8	109,744	113,911	3.8	12.6
100～199人	591	602	1.9	0.7	79,040	82,537	4.4	9.2
200～299人	167	159	▲4.8	0.2	40,601	38,932	▲4.1	4.3
300人以上	173	193	11.6	0.2	101,402	116,704	15.1	13.0
出向・派遣従業員のみ	302	422	39.7	0.5	-	-	-	-

注：「事業所数」及び「従業員数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## イ 産業大分類別の構成

### (ア) 事業所数

産業大分類別に従業者規模別の事業所数構成比をみると、「運輸業，郵便業」を除く16産業で「1～4人」が最も高く、中でも「不動産業，物品賃貸業」では88.6%となっている。

なお、「運輸業，郵便業」は「10～19人」が最も高くなっている（表I-1-20のとおり）。

表I-1-20 産業大分類、従業者規模別の事業所数とその構成比

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
実数 (人)	A～R 全産業	90,231	53,898	16,606	10,460	3,617	2,611	1,663	602	159	193	422
	A～B 農林漁業	641	221	196	129	42	32	15	2	-	-	4
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	30	16	7	4	3	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	10,205	6,634	2,200	907	243	141	65	9	3	2	1
	E 製造業	10,812	5,119	2,118	1,471	699	562	428	242	59	96	18
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	26	15	10	2	5	23	1	-	-	1
	G 情報通信業	547	279	96	80	34	23	20	8	1	4	2
	H 運輸業，郵便業	1,986	435	354	457	252	255	159	42	11	5	16
	I 卸売業，小売業	21,846	12,946	4,364	2,819	763	480	263	73	17	9	112
	J 金融業，保険業	1,425	484	298	382	105	94	47	5	-	4	6
	K 不動産業，物品賃貸業	5,578	4,944	398	150	38	21	7	2	2	1	15
	L 学術研究，専門・技術サービス業	3,235	2,285	553	238	60	35	21	10	3	8	22
	M 宿泊業，飲食サービス業	10,444	6,326	2,056	1,227	438	227	103	21	5	1	40
	N 生活関連サービス業，娯楽業	8,147	6,552	752	423	150	136	72	10	2	-	50
	O 教育，学習支援業	2,454	1,610	302	242	113	90	34	10	5	6	42
	P 医療，福祉	6,718	2,289	1,900	1,315	461	333	260	87	22	37	14
	Q 複合サービス事業	506	204	151	98	20	6	9	12	2	2	2
R サービス業(他に分類されないもの)	5,574	3,528	846	508	194	171	137	68	27	18	77	
構成 (%)	A～R 全産業	100.0	59.7	18.4	11.6	4.0	2.9	1.8	0.7	0.2	0.2	0.5
	A～B 農林漁業	100.0	34.5	30.6	20.1	6.6	5.0	2.3	0.3	-	-	0.6
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	53.3	23.3	13.3	10.0	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	65.0	21.6	8.9	2.4	1.4	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0
	E 製造業	100.0	47.3	19.6	13.6	6.5	5.2	4.0	2.2	0.5	0.9	0.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.3	18.1	12.0	2.4	6.0	27.7	1.2	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	51.0	17.6	14.6	6.2	4.2	3.7	1.5	0.2	0.7	0.4
	H 運輸業，郵便業	100.0	21.9	17.8	23.0	12.7	12.8	8.0	2.1	0.6	0.3	0.8
	I 卸売業，小売業	100.0	59.3	20.0	12.9	3.5	2.2	1.2	0.3	0.1	0.0	0.5
	J 金融業，保険業	100.0	34.0	20.9	26.8	7.4	6.6	3.3	0.4	-	0.3	0.4
	K 不動産業，物品賃貸業	100.0	88.6	7.1	2.7	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	-	0.3
	L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	70.6	17.1	7.4	1.9	1.1	0.6	0.3	0.1	0.2	0.7
	M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	60.6	19.7	11.7	4.2	2.2	1.0	0.2	0.0	0.0	0.4
	N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	80.4	9.2	5.2	1.8	1.7	0.9	0.1	-	-	0.6
	O 教育，学習支援業	100.0	65.6	12.3	9.9	4.6	3.7	1.4	0.4	0.2	0.2	1.7
	P 医療，福祉	100.0	34.1	28.3	19.6	6.9	5.0	3.9	1.3	0.3	0.6	0.2
	Q 複合サービス事業	100.0	40.3	29.8	19.4	4.0	1.2	1.8	2.4	0.4	0.4	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	63.3	15.2	9.1	3.5	3.1	2.5	1.2	0.5	0.3	1.4	

注：産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

### (イ) 従業者数

産業大分類別に従業者規模別の従業者数構成比をみると、「300人以上」の割合が最も高い産業は5産業あり、構成比の割合が高い順に「製造業」（構成比28.6%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（同21.6%）、「情報通信業」（同20.5%）、「医療，福祉」（同17.1%）及び「教育，学習支援業」（同16.7%）となっている。

「10～19人」の割合が最も高い産業は4産業あり、構成比の割合が高い順に「金融業，保険業」（同25.8%）、「農林漁業」（同25.0%）、「卸売業，小売業」（同22.7%）及び「宿泊業，飲食サービス業」（同22.6%）となっている。

「1～4人」の割合が最も高い産業は「不動産業，物品賃貸業」（同52.3%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（同31.5%）及び「建設業」（同24.8%）の3産業となっている。

「50～99人」の割合が最も高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同76.3%）及び「運輸業，郵便業」（同22.2%）の2産業となっている。

「100～199人」の割合が最も高い産業は「複合サービス事業」（同23.7%）及び「サービス業(他に分類されないもの）」（同14.5%）の2産業となっている。

「20～29人」の割合が最も高い産業は「鉱業，採石業，砂利採取業」（同36.1%）のみとなっている（表I-1-21のとおり）。

表 I - 1 - 21 産業大分類、従業者規模別の従業者数とその構成比

区分	産業大分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
実数 (人)	A~R 全産業	900,921	113,560	109,407	141,468	86,129	98,273	113,911	82,537	38,932	116,704
	A~B 農林漁業	6,932	552	1,289	1,736	974	1,223	900	258	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	205	36	44	51	74	-	-	-	-	-
	D 建設業	58,817	14,593	14,204	11,914	5,777	5,167	4,348	1,325	716	773
	E 製造業	227,992	11,908	14,220	20,349	16,927	21,720	29,797	33,205	14,596	65,270
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,804	44	106	131	54	181	2,139	149	-	-
	G 情報通信業	8,636	574	646	1,092	822	875	1,438	1,128	292	1,769
	H 運輸業、郵便業	48,245	976	2,439	6,389	6,056	9,731	10,718	5,945	2,668	3,323
	I 卸売業、小売業	167,404	28,804	28,674	37,932	17,963	17,912	18,118	9,657	4,134	4,210
	J 金融業、保険業	20,204	1,074	2,047	5,206	2,515	3,510	3,199	619	-	2,034
	K 不動産業、物品賃貸業	16,261	8,498	2,529	2,069	907	753	433	340	432	300
	L 学術研究、専門・技術サービス業	22,772	4,835	3,563	3,160	1,419	1,366	1,396	1,357	764	4,912
	M 宿泊業、飲食サービス業	73,256	13,920	13,427	16,548	10,361	8,283	6,313	2,783	1,195	426
	N 生活関連サービス業、娯楽業	37,599	11,832	4,818	5,705	3,589	5,227	4,656	1,278	494	-
	O 教育、学習支援業	22,771	2,723	2,017	3,366	2,691	3,416	2,372	1,249	1,134	3,803
	P 医療、福祉	113,141	5,136	12,926	17,584	10,874	12,246	17,825	11,831	5,361	19,358
	Q 複合サービス事業	7,546	626	998	1,249	503	204	698	1,786	476	1,006
	R サービス業(他に分類されないもの)	66,336	7,429	5,460	6,987	4,623	6,459	9,561	9,627	6,670	9,520
構成比 (%)	A~R 全産業	100.0	12.6	12.1	15.7	9.6	10.9	12.6	9.2	4.3	13.0
	A~B 農林漁業	100.0	8.0	18.6	25.0	14.1	17.6	13.0	3.7	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	17.6	21.5	24.9	36.1	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	24.8	24.1	20.3	9.8	8.8	7.4	2.3	1.2	1.3
	E 製造業	100.0	5.2	6.2	8.9	7.4	9.5	13.1	14.6	6.4	28.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.6	3.8	4.7	1.9	6.5	76.3	5.3	-	-
	G 情報通信業	100.0	6.6	7.5	12.6	9.5	10.1	16.7	13.1	3.4	20.5
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.0	5.1	13.2	12.6	20.2	22.2	12.3	5.5	6.9
	I 卸売業、小売業	100.0	17.2	17.1	22.7	10.7	10.7	10.8	5.8	2.5	2.5
	J 金融業、保険業	100.0	5.3	10.1	25.8	12.4	17.4	15.8	3.1	-	10.1
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	52.3	15.6	12.7	5.6	4.6	2.7	2.1	2.7	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.2	15.6	13.9	6.2	6.0	6.1	6.0	3.4	21.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.0	18.3	22.6	14.1	11.3	8.6	3.8	1.6	0.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.5	12.8	15.2	9.5	13.9	12.4	3.4	-	-
	O 教育、学習支援業	100.0	12.0	8.9	14.8	11.8	15.0	10.4	5.5	5.0	16.7
	P 医療、福祉	100.0	4.5	11.4	15.5	9.6	10.8	15.8	10.5	4.7	17.1
	Q 複合サービス事業	100.0	8.3	13.2	16.6	6.7	2.7	9.2	23.7	6.3	13.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.2	8.2	10.5	7.0	9.7	14.4	14.5	10.1	14.4

注：産業別の「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (6) 従業上の地位別の構成

### ア 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が79万332人（合計に占める割合87.7%）と最も多く、次いで「有給役員」が6万1,423人（同6.8%）、「個人業主」が3万7,060人（同4.1%）などとなっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が47万4,650人（合計に占める割合52.7%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が29万1,478人（同32.4%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が2万4,204人（同2.7%）となっている。「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の35.1%を占めている。

24年活動調査と比べると、「雇用者」が+4.6%と増加となっている。一方、「無給の家族従業者」が▲13.4%、「有給役員」が▲10.4%、「個人業主」が▲8.4%で減少となっている（表I-1-22のとおり）。

表 I - 1 - 22 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に
				占める 割合 (%)
合計	878,540	900,921	2.5	100.0
個人業主	40,440	37,060	▲ 8.4	4.1
無給の家族従業者	13,982	12,106	▲ 13.4	1.3
有給役員	68,535	61,423	▲ 10.4	6.8
雇用者	755,583	790,332	4.6	87.7
常用雇用者	710,233	766,128	7.9	85.0
正社員・正職員	443,435	474,650	7.0	52.7
正社員・正職員以外	266,798	291,478	9.3	32.4
臨時雇用者	45,350	24,204	▲ 46.6	2.7

注：「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 産業大分類、従業上の地位別従業者数

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数構成比をみると、17産業のうち13産業で「正社員・正職員」の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」では94.6%、「情報通信業」では75.8%、「金融業、保険業」では74.2%などとなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業、娯楽業」の4産業では、それぞれ59.9%、43.4%、42.8、41.2%と「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている(表I-1-23のとおり)。

ウ 従業上の地位、産業大分類別従業者数

従業上の地位別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「製造業」の32.7%、次いで「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」が14.4%の順となっている。また、「無給の家族従業者」、「正社員・正職員以外」、「有給役員」、「個人業主」では「卸売業、小売業」の割合が最も高く(それぞれ25.9%、24.9%、21.3%、20.5%)、「臨時雇用者」では「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高く(15.3%)となっている(表I-1-23のとおり)。

表I-1-23 産業大分類別、従業上の地位別従業者数

区分	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時雇用者
							常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	
実数(人)	A~R 全産業	900,921	37,060	12,106	61,423	790,332	766,128	474,650	291,478	24,204
	A~B 農林漁業	6,932	-	-	1,639	5,293	4,808	3,000	1,808	485
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	205	2	-	33	170	167	144	23	3
	D 建設業	58,817	3,855	1,072	10,755	43,135	40,962	34,838	6,124	2,173
	E 製造業	227,992	3,221	1,369	12,495	210,907	207,696	155,109	52,587	3,211
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,804	7	2	72	2,723	2,714	2,653	61	9
	G 情報通信業	8,636	24	7	583	8,022	7,894	6,544	1,350	128
	H 運輸業、郵便業	48,245	120	28	1,804	46,293	45,091	32,605	12,486	1,202
	I 卸売業、小売業	167,404	7,580	3,135	13,079	143,610	140,919	68,247	72,672	2,691
	J 金融業、保険業	20,204	102	40	796	19,266	19,188	15,000	4,188	78
	K 不動産業、物品賃貸業	16,261	2,921	899	3,678	8,763	8,506	5,516	2,990	257
	L 学術研究、専門・技術サービス業	22,772	1,671	321	2,144	18,636	18,297	15,091	3,206	339
	M 宿泊業、飲食サービス業	73,256	6,538	2,684	2,795	61,239	57,540	13,648	43,892	3,699
	N 生活関連サービス業、娯楽業	37,599	5,675	1,331	1,879	28,714	27,049	11,545	15,504	1,665
	O 教育、学習支援業	22,771	1,424	247	563	20,537	18,533	9,546	8,987	2,004
	P 医療、福祉	113,141	2,642	509	4,238	105,752	103,309	68,194	35,115	2,443
	Q 複合サービス事業	7,546	25	4	186	7,331	7,085	4,978	2,107	246
	R サービス業(他に分類されないもの)	66,336	1,253	458	4,684	59,941	56,370	27,992	28,378	3,571
従業上の地位別構成比(%)	A~R 全産業	100.0	4.1	1.3	6.8	87.7	85.0	52.7	32.3	2.7
	A~B 農林漁業	100.0	-	-	23.6	76.4	69.4	43.3	26.1	7.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.0	-	16.1	82.9	81.5	70.2	11.3	1.4
	D 建設業	100.0	6.6	1.8	18.3	73.3	69.6	59.2	10.4	3.7
	E 製造業	100.0	1.4	0.6	5.5	92.5	91.1	68.0	23.1	1.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2	0.1	2.6	97.1	96.8	94.6	2.2	0.3
	G 情報通信業	100.0	0.3	0.1	6.8	92.9	91.4	75.8	15.6	1.5
	H 運輸業、郵便業	100.0	0.2	0.1	3.7	96.0	93.5	67.6	25.9	2.5
	I 卸売業、小売業	100.0	4.5	1.9	7.8	85.8	84.2	40.8	43.4	1.6
	J 金融業、保険業	100.0	0.5	0.2	3.9	95.4	95.0	74.2	20.8	0.4
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	18.0	5.5	22.6	53.9	52.3	33.9	18.4	1.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.3	1.4	9.4	81.8	80.3	66.3	14.0	1.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.9	3.7	3.8	83.6	78.5	18.6	59.9	5.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.1	3.5	5.0	76.4	71.9	30.7	41.2	4.5
	O 教育、学習支援業	100.0	6.3	1.1	2.5	90.2	81.4	41.9	39.5	8.8
	P 医療、福祉	100.0	2.3	0.4	3.7	93.5	91.3	60.3	31.0	2.2
	Q 複合サービス事業	100.0	0.3	0.1	2.5	97.2	93.9	66.0	27.9	3.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.9	0.7	7.1	90.4	85.0	42.2	42.8	5.4
産業大分類別構成比(%)	A~R 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A~B 農林漁業	0.8	-	-	2.7	0.7	0.6	0.6	0.6	2.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D 建設業	6.5	10.4	8.9	17.5	5.5	5.3	7.3	2.1	9.0
	E 製造業	25.3	8.7	11.3	20.3	26.7	27.1	32.7	18.0	13.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	0.6	0.0	0.0
	G 情報通信業	1.0	0.1	0.1	0.9	1.0	1.0	1.4	0.5	0.5
	H 運輸業、郵便業	5.4	0.3	0.2	2.9	5.9	5.9	6.9	4.3	5.0
	I 卸売業、小売業	18.6	20.5	25.9	21.3	18.2	18.4	14.4	24.9	11.1
	J 金融業、保険業	2.2	0.3	0.3	1.3	2.4	2.5	3.2	1.4	0.3
	K 不動産業、物品賃貸業	1.8	7.9	7.4	6.0	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2.5	4.5	2.7	3.5	2.4	2.4	3.2	1.1	1.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	8.1	17.6	22.2	4.6	7.7	7.5	2.9	15.1	15.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.2	15.3	11.0	3.1	3.6	3.5	2.4	5.3	6.9
	O 教育、学習支援業	2.5	3.8	2.0	0.9	2.6	2.4	2.0	3.1	8.3
	P 医療、福祉	12.6	7.1	4.2	6.9	13.4	13.5	14.4	12.0	10.1
	Q 複合サービス事業	0.8	0.1	0.0	0.3	0.9	0.9	1.0	0.7	1.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.4	3.4	3.8	7.6	7.6	7.4	5.9	9.7	14.8

注:産業別の「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。



(7) 出向・派遣従業者別の構成

ア 他への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

他への出向・派遣従業者のいる事業所数は 898 事業所で、事業所数全体の 1.0 % となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が 213 事業所と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 172 事業所、「卸売業、小売業」が 116 事業所などとなっている。事業所数に占める割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 25.3 %、次いで「情報通信業」の 6.9 % などとなっている（表 I-1-24 とおり）。

(イ) 従業者数

他への出向・派遣従業者数は 1 万 7,053 人で、従業者数全体の 1.9 % となっている。産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの)」が 1 万 1,687 人と最も多く、次いで「製造業」が 1,931 人、「医療、福祉」が 720 人などとなっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「サービス業（他に分類されないもの）」の 17.6 %、次いで「情報通信業」の 3.8 % などとなっている（表 I-1-24 のとおり）。

表 I-1-24 産業大分類別の他への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数とその割合

産業大分類	事業所数	他への出向・派遣従業者のいる事業所に占める割合		従業者数(人)	他への出向・派遣従業者数に占める割合	
		事業所数に占める割合(%)	従業者数に占める割合(%)			
A~R 全産業	90,231	898	1.0	900,921	17,053	1.9
A~B 農林漁業	641	3	0.5	6,932	5	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	-	-	205	-	-
D 建設業	10,205	61	0.6	58,817	146	0.2
E 製造業	10,812	213	2.0	227,992	1,931	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	21	25.3	2,804	61	2.2
G 情報通信業	547	38	6.9	8,636	328	3.8
H 運輸業、郵便業	1,986	40	2.0	48,245	344	0.7
I 卸売業、小売業	21,846	116	0.5	167,404	580	0.3
J 金融業、保険業	1,425	16	1.1	20,204	37	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	5,578	20	0.4	16,261	60	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,235	41	1.3	22,772	564	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	10,444	41	0.4	73,256	125	0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,147	26	0.3	37,599	344	0.9
O 教育、学習支援業	2,454	17	0.7	22,771	49	0.2
P 医療、福祉	6,718	69	1.0	113,141	720	0.6
Q 複合サービス事業	506	4	0.8	7,546	72	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5,574	172	3.1	66,336	11,687	17.6

注：産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 他からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

他からの出向・派遣従業者のいる事業所数は 3,627 事業所で、事業所数全体の 4.0 % となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が 1,061 事業所と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 743 事業所、「サービス業（他に分類されないもの）」が 277 事業所などとなっている。事業所数に占める割合が最も高いのは「運輸業、郵便業」の 11.8 %、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の 10.8 %、「情報通信業」の 10.2 % などとなっている（表 I-1-25 のとおり）。

(イ) 従業者数

他からの出向・派遣従業者数は 3 万 1,258 人で、従業者数全体の 3.5 % となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が 1 万 9,077 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 2,726 人、「運輸業、郵便業」が 1,500 人などとなっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「情報通信業」の 10.7 %、次いで「製造業」の 8.4 % などとなっている（表 I-1-25 のとおり）。

表 I - 1 - 25 産業大分類別の他からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数とその割合

産業大分類	事業所数	他からの出向・派遣従業者のいる事業所に占める割合(%)		従業者数(人)	他からの出向・派遣従業者数に占める割合(%)	
		事業所数に占める割合(%)	従業者数に占める割合(%)		従業者数に占める割合(%)	従業者数に占める割合(%)
A~R 全産業	90,231	3,627	4.0	900,921	31,258	3.5
A~B 農林漁業	641	20	3.1	6,932	137	2.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	-	-	205	-	-
D 建設業	10,205	166	1.6	58,817	853	1.5
E 製造業	10,812	1,061	9.8	227,992	19,077	8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	9	10.8	2,804	41	1.5
G 情報通信業	547	56	10.2	8,636	922	10.7
H 運輸業, 郵便業	1,986	235	11.8	48,245	1,500	3.1
I 卸売業, 小売業	21,846	743	3.4	167,404	2,726	1.6
J 金融業, 保険業	1,425	111	7.8	20,204	393	1.9
K 不動産業, 物品賃貸業	5,578	85	1.5	16,261	244	1.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,235	113	3.5	22,772	723	3.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,444	193	1.8	73,256	1,176	1.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,147	157	1.9	37,599	699	1.9
O 教育, 学習支援業	2,454	111	4.5	22,771	367	1.6
P 医療, 福祉	6,718	269	4.0	113,141	877	0.8
Q 複合サービス事業	506	21	4.2	7,546	54	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	5,574	277	5.0	66,336	1,469	2.2

注: 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(8) 開設時期別の構成

開設時期別に事業所数構成比をみると、「昭和 59 年以前」が 37.5 %と最も高く、次いで、「平成 7 ~ 16 年」が 18.6 %、「昭和 60 ~ 平成 6 年」が 17.6 %などとなっている。

産業大分類別に開設時期別の事業所数構成比をみると、「複合サービス事業」では「平成 19 年」が 59.3 %と最も高くなっており、「情報通信業」、「医療, 福祉」では「平成 7 ~ 16 年」がそれぞれ 26.5 %、25.1 %と最も高く、これら以外の 14 産業は全て「昭和 59 年以前」開設が最も高くなっている(表 I - 1 - 26のとおり)。

表 I - 1 - 26 産業大分類別、開設時期別の事業所数とその構成比

区分	産業大分類	総数	昭和59年	昭和60年	平成7年	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	不詳
			以前	~平成6年	~16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
実数(人)	A~R 全産業	90,231	33,795	15,858	16,811	2,003	2,335	2,368	2,030	1,952	1,898	1,979	1,941	1,914	1,737	1,426	718	1,466
	A~B 農林漁業	641	181	109	131	22	40	12	18	22	21	25	28	8	3	6	1	14
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	17	3	3	1	2	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	10,205	4,630	2,450	1,525	163	186	148	166	114	139	125	118	105	119	91	51	75
	E 製造業	10,812	5,800	2,136	1,431	152	165	144	121	102	102	117	108	114	110	67	33	110
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	23	13	6	-	1	6	1	-	5	3	5	6	3	7	-	4
	G 情報通信業	547	69	112	145	20	24	22	19	10	20	14	24	19	17	16	2	14
	H 運輸業, 郵便業	1,986	589	356	433	62	63	72	57	30	49	50	60	39	35	31	9	51
	I 卸売業, 小売業	21,846	8,823	2,922	4,025	503	585	526	554	525	506	506	518	533	460	364	160	336
	J 金融業, 保険業	1,425	502	234	280	38	38	38	36	35	51	34	23	22	16	14	19	45
	K 不動産業, 物品賃貸業	5,578	1,944	1,625	1,075	84	127	86	84	85	79	83	72	73	58	49	19	35
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,235	818	784	738	82	102	90	87	73	87	70	87	69	56	25	20	47
	M 宿泊業, 飲食サービス業	10,444	2,779	1,593	2,170	270	294	299	321	324	324	348	304	339	328	325	147	279
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,147	2,973	1,225	1,683	203	241	209	186	204	157	193	166	189	158	142	85	133
	O 教育, 学習支援業	2,454	676	464	532	49	73	54	68	95	49	66	69	62	69	35	32	61
	P 医療, 福祉	6,718	1,263	1,026	1,684	250	260	226	193	226	222	235	238	234	229	179	102	151
	Q 複合サービス事業	506	43	61	42	1	6	300	1	23	3	13	3	4	2	1	-	3
	R サービス業(他に分類されないもの)	5,574	2,665	745	908	103	128	136	117	84	83	95	118	98	74	74	38	108
構成比(%)	A~R 全産業	100.0	37.5	17.6	18.6	2.2	2.6	2.6	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	1.9	1.6	0.8	1.6
	A~B 農林漁業	100.0	28.2	17.0	20.4	3.4	6.2	1.9	2.8	3.4	3.3	3.9	4.4	1.2	0.5	0.9	0.2	2.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	56.7	10.0	10.0	3.3	6.7	-	3.3	-	3.3	6.7	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	45.4	24.0	14.9	1.6	1.8	1.5	1.6	1.1	1.4	1.2	1.2	1.0	1.2	0.9	0.5	0.7
	E 製造業	100.0	53.6	19.8	13.2	1.4	1.5	1.3	1.1	0.9	0.9	1.1	1.0	1.1	1.0	0.6	0.3	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.7	15.7	7.2	-	1.2	7.2	1.2	-	6.0	3.6	6.0	7.2	3.6	8.4	-	4.8
	G 情報通信業	100.0	12.6	20.5	26.5	3.7	4.4	4.0	3.5	1.8	3.7	2.6	4.4	3.5	3.1	2.9	0.4	2.6
	H 運輸業, 郵便業	100.0	29.7	17.9	21.8	3.1	3.2	3.6	2.9	1.5	2.5	3.0	2.0	1.8	1.6	0.5	2.6	
	I 卸売業, 小売業	100.0	40.4	13.4	18.4	2.3	2.7	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.1	1.7	0.7	1.5
	J 金融業, 保険業	100.0	35.2	16.4	19.6	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	3.6	2.4	1.6	1.5	1.1	1.0	1.3	3.2
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	34.9	29.1	19.3	1.5	2.3	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.3	1.3	1.0	0.9	0.3	0.6
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	25.3	24.2	22.8	2.5	3.2	2.8	2.7	2.3	2.7	2.2	2.7	2.1	1.7	0.8	0.6	1.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	26.6	15.3	20.8	2.6	2.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.3	2.9	3.2	3.1	3.1	1.4	2.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	36.5	15.0	20.7	2.5	3.0	2.6	2.3	2.5	1.9	2.4	2.0	2.3	1.9	1.7	1.0	1.6
	O 教育, 学習支援業	100.0	27.5	18.9	21.7	2.0	3.0	2.2	2.8	3.9	2.0	2.7	2.8	2.5	2.8	1.4	1.3	2.5
	P 医療, 福祉	100.0	18.8	15.3	25.1	3.7	3.9	3.4	2.9	3.4	3.3	3.5	3.5	3.5	3.4	2.7	1.5	2.2
	Q 複合サービス事業	100.0	8.5	12.1	8.3	-	1.2	59.3	0.2	4.5	0.6	2.6	0.6	0.8	0.4	0.2	-	0.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	47.8	13.4	16.3	1.8	2.3	2.4	2.1	1.5	1.5	1.7	2.1	1.8	1.3	1.3	0.7	1.9

注: 産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (9) 異動状況

平成28年の事業所の異動状況(※)をみると、新設事業所は8,058事業所、廃業事業所は1万2,029事業所となっている(表I-1-27のとおり)。

【※】平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日実施)以降の存続・新設・廃業の状況をいう。

「存続事業所」とは、28年活動調査で調査した事業所のうち、26年基礎調査でも調査した事業所をいう。「新設事業所」とは、28年活動調査で調査した事業所のうち、26年基礎調査では調査しなかった事業所をいう。「廃業事業所」とは、26年基礎調査で調査した事業所のうち、28年活動調査時点では存在しなかった事業所をいう。

産業大分類別にみると、新設事業所は「卸売業、小売業」が2,020事業所(新設事業所全体の25.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,329事業所(同16.5%)、「医療、福祉」が895事業所(同11.1%)などとなっている。

廃業事業所は「卸売業、小売業」が3,264事業所(廃業事業所全体の27.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,911事業所(同15.9%)、「製造業」が1,210事業所(同10.1%)などとなっている(表I-1-27のとおり)。

表I-1-27 産業大分類、異動状況別の事業所数とその割合

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
		存続事業所	合計に占める割合(%)	新設事業所	合計に占める割合(%)	廃業事業所	合計に占める割合(%)
A~R 全産業	90,231	82,173	100.0	8,058	100.0	12,029	100.0
A~B 農林漁業	641	590	0.7	51	0.6	56	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	28	0.0	2	0.0	5	0.0
D 建設業	10,205	9,571	11.6	634	7.9	1,166	9.7
E 製造業	10,812	10,316	12.6	496	6.2	1,210	10.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	48	0.1	35	0.4	29	0.2
G 情報通信業	547	473	0.6	74	0.9	96	0.8
H 運輸業、郵便業	1,986	1,793	2.2	193	2.4	267	2.2
I 卸売業、小売業	21,846	19,826	24.1	2,020	25.1	3,264	27.1
J 金融業、保険業	1,425	1,279	1.6	146	1.8	193	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	5,578	5,239	6.4	339	4.2	640	5.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,235	2,989	3.6	246	3.1	357	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	10,444	9,115	11.1	1,329	16.5	1,911	15.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,147	7,310	8.9	837	10.4	1,108	9.2
O 教育、学習支援業	2,454	2,173	2.6	281	3.5	360	3.0
P 医療、福祉	6,718	5,823	7.1	895	11.1	725	6.0
Q 複合サービス事業	506	503	0.6	3	0.0	15	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	5,574	5,097	6.2	477	5.9	627	5.2

注:産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2 市町村別事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、「高崎市」が1万6,940事業所(本県の18.8%)と最も多く、次いで「前橋市」が1万5,734事業所(同17.4%)、「太田市」が1万10事業所(同11.1%)などとなっている(表I-2-1、表I-2-2、表I-5-2のとおり)。

24年活動調査と比べると、「片品村」が▲14.7%、「東吾妻町」が▲14.0%、「下仁田町」が▲13.4%となるなど、31市町村で減少となっている。一方、「高山村」が+3.1%、「吉岡町」が+2.6%となるなど3町村で増加となっている。なお、「川場村」は増減なしとなっている(表I-2-1のとおり)。

### (2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、「高崎市」が17万4,044人(本県の19.3%)と最も多く、次いで「前橋市」が16万65人(同17.8%)、太田市が11万9,821人(同13.3%)などとなっている(表I-2-1、表I-2-2、表I-5-2のとおり)。

24年活動調査と比べると、「明和町」が+28.4%、「高山村」が+11.3%、「上野村」が+10.3%となるなど22市町村で増加となっている。一方、「片品村」が▲27.1%、「神流町」が▲25.9%、「南牧村」が▲11.0%となるなど13市町村で減少となっている(表I-2-1のとおり)。

(3) 1事業所当たり従業者数

市町村別に1事業所当たり従業者数をみると、「明和町」が19.1人と最も多く、次いで「大泉町」が14.9人、「千代田町」が13.0人などとなっている(表I-2-1、表I-2-2、表I-5-2のとおり)。

24年活動調査と比べると、「明和町」が+5.1人、「富岡市」が+1.3人となるなど28市町村で増加となっている。一方、「片品村」が▲0.9人、「神流町」が▲0.6人となるなど6市町村で減少となっている。なお、「榛東村」は増減なしとなっている(表I-2-1のとおり)。

表I-2-1 市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町村	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率(%)	群馬県に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	群馬県に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減(人)
群馬県	93,556	90,231	▲3.6	100.0	878,540	900,921	2.5	100.0	9.4	10.0	0.6
前橋市	16,360	15,734	▲3.8	17.4	156,988	160,065	2.0	17.8	9.6	10.2	0.6
高崎市	16,985	16,940	▲0.3	18.8	166,871	174,044	4.3	19.3	9.8	10.3	0.5
桐生市	6,399	5,837	▲8.8	6.5	47,020	48,503	3.2	5.4	7.3	8.3	1.0
伊勢崎市	8,845	8,791	▲0.6	9.7	91,020	94,746	4.1	10.5	10.3	10.8	0.5
太田市	10,287	10,010	▲2.7	11.1	114,379	119,821	4.8	13.3	11.1	12.0	0.9
沼田市	2,765	2,644	▲4.4	2.9	20,166	20,234	0.3	2.2	7.3	7.7	0.4
館林市	3,737	3,512	▲6.0	3.9	33,512	33,192	▲1.0	3.7	9.0	9.5	0.5
渋川市	4,109	3,819	▲7.1	4.2	32,508	32,526	0.1	3.6	7.9	8.5	0.6
藤岡市	2,950	2,868	▲2.8	3.2	26,437	26,408	▲0.1	2.9	9.0	9.2	0.2
富岡市	2,876	2,659	▲7.5	2.9	23,094	24,781	7.3	2.8	8.0	9.3	1.3
安中市	2,308	2,202	▲4.6	2.4	22,725	22,868	0.6	2.5	9.8	10.4	0.6
みどり市	2,422	2,338	▲3.5	2.6	19,019	18,681	▲1.8	2.1	7.9	8.0	0.1
榛東村	415	408	▲1.7	0.5	3,240	3,196	▲1.4	0.4	7.8	7.8	0.0
吉岡町	663	680	2.6	0.8	6,370	6,398	0.4	0.7	9.6	9.4	▲0.2
上野村	103	92	▲10.7	0.1	478	527	10.3	0.1	4.6	5.7	1.1
神流町	221	193	▲12.7	0.2	876	649	▲25.9	0.1	4.0	3.4	▲0.6
下仁田町	552	478	▲13.4	0.5	3,094	2,801	▲9.5	0.3	5.6	5.9	0.3
南牧村	123	116	▲5.7	0.1	510	454	▲11.0	0.1	4.1	3.9	▲0.2
甘楽町	711	699	▲1.7	0.8	4,432	4,483	1.2	0.5	6.2	6.4	0.2
中之条町	1,035	902	▲12.9	1.0	6,469	6,572	1.6	0.7	6.3	7.3	1.0
長野原町	419	409	▲2.4	0.5	2,972	3,112	4.7	0.3	7.1	7.6	0.5
嬭恋村	592	577	▲2.5	0.6	3,926	3,521	▲10.3	0.4	6.6	6.1	▲0.5
草津町	686	670	▲2.3	0.7	4,805	4,363	▲9.2	0.5	7.0	6.5	▲0.5
高山村	127	131	3.1	0.1	970	1,080	11.3	0.1	7.6	8.2	0.6
東吾妻町	707	608	▲14.0	0.7	6,148	5,524	▲10.1	0.6	8.7	9.1	0.4
片品村	421	359	▲14.7	0.4	2,610	1,902	▲27.1	0.2	6.2	5.3	▲0.9
川場村	135	135	0.0	0.1	1,492	1,508	1.1	0.2	11.1	11.2	0.1
昭和村	229	224	▲2.2	0.2	2,439	2,576	5.6	0.3	10.7	11.5	0.8
みなかみ町	1,193	1,108	▲7.1	1.2	9,006	8,812	▲2.2	1.0	7.5	8.0	0.5
玉村町	1,163	1,168	0.4	1.3	14,288	14,660	2.6	1.6	12.3	12.6	0.3
板倉町	616	576	▲6.5	0.6	5,303	5,408	2.0	0.6	8.6	9.4	0.8
明和町	407	383	▲5.9	0.4	5,695	7,310	28.4	0.8	14.0	19.1	5.1
千代田町	513	507	▲1.2	0.6	6,486	6,597	1.7	0.7	12.6	13.0	0.4
大泉町	1,512	1,497	▲1.0	1.7	22,365	22,237	▲0.6	2.5	14.8	14.9	0.1
邑楽町	970	957	▲1.3	1.1	10,827	11,362	4.9	1.3	11.2	11.9	0.7

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 2 - 2 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数（上位5市町村）

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)	順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位	市町村	1事業所当たり従業者数(人)
1	高崎市	16,940	18.8	1	高崎市	174,044	19.3	1	明和町	19.1
2	前橋市	15,734	17.4	2	前橋市	160,065	17.8	2	大泉町	14.9
3	太田市	10,010	11.1	3	太田市	119,821	13.3	3	千代田町	13.0
4	伊勢崎市	8,791	9.7	4	伊勢崎市	94,746	10.5	4	玉村町	12.6
5	桐生市	5,837	6.5	5	桐生市	48,503	5.4	5	太田市	12.0

(4) 産業大分類別の構成

ア 事業所数

市町村別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、「前橋市」、「高崎市」、「桐生市」など24市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっているが、「南牧村」、「甘楽町」、「明和町」及び「千代田町」では「製造業」、「榛東村」、「長野原町」及び「高山村」では「建設業」、「嬭恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている（表 I - 2 - 3 のとおり）。

表 I - 2 - 3 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合（上位3位）

市町村	合計		第1位			第2位			第3位		
	事業所数	群馬県に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)
群馬県	90,231	100.0	卸売業、小売業	21,846	24.2	製造業	10,812	12.0	宿泊業、飲食サービス業	10,444	11.6
前橋市	15,734	17.4	卸売業、小売業	3,912	24.9	建設業	1,738	11.0	宿泊業、飲食サービス業	1,734	11.0
高崎市	16,940	18.8	卸売業、小売業	4,503	26.6	宿泊業、飲食サービス業	1,907	11.3	建設業	1,779	10.5
桐生市	5,837	6.5	卸売業、小売業	1,363	23.4	製造業	1,198	20.5	宿泊業、飲食サービス業	636	10.9
伊勢崎市	8,791	9.7	卸売業、小売業	2,145	24.4	製造業	1,300	14.8	宿泊業、飲食サービス業	935	10.6
太田市	10,010	11.1	卸売業、小売業	2,288	22.9	製造業	1,524	15.2	宿泊業、飲食サービス業	1,050	10.5
沼田市	2,644	2.9	卸売業、小売業	709	26.8	宿泊業、飲食サービス業	379	14.3	建設業	355	13.4
館林市	3,512	3.9	卸売業、小売業	892	25.4	宿泊業、飲食サービス業	497	14.2	製造業	435	12.4
渋川市	3,819	4.2	卸売業、小売業	875	22.9	建設業	603	15.8	宿泊業、飲食サービス業	425	11.1
藤岡市	2,868	3.2	卸売業、小売業	691	24.1	製造業	415	14.5	建設業	345	12.0
富岡市	2,659	2.9	卸売業、小売業	568	21.4	製造業	484	18.2	建設業	346	13.0
安中市	2,202	2.4	卸売業、小売業	528	24.0	製造業	316	14.4	建設業	268	12.2
みどり市	2,338	2.6	卸売業、小売業	584	25.0	製造業	450	19.2	建設業	269	11.5
榛東村	408	0.5	建設業	90	22.1	卸売業、小売業	85	20.8	製造業	64	15.7
吉岡町	680	0.8	卸売業、小売業	186	27.4	建設業	107	15.7	医療、福祉	73	10.7
上野村	92	0.1	卸売業、小売業	26	28.3	製造業	21	22.8	宿泊業、飲食サービス業	13	14.1
神流町	193	0.2	卸売業、小売業	59	30.6	不動産業、物品賃貸業	39	20.2	建設業	32	16.6
下仁田町	478	0.5	卸売業、小売業	108	22.6	製造業	98	20.5	建設業	80	16.7
南牧村	116	0.1	製造業	23	19.8	卸売業、小売業	23	19.8	建設業	17	14.7
甘楽町	699	0.8	製造業	210	30.0	建設業	129	18.5	卸売業、小売業	112	16.0
中之条町	902	1.0	卸売業、小売業	211	23.4	宿泊業、飲食サービス業	174	19.3	建設業	128	14.2
長野原町	409	0.5	建設業	89	21.8	卸売業、小売業	77	18.8	宿泊業、飲食サービス業	67	16.4
嬭恋村	577	0.6	宿泊業、飲食サービス業	134	23.2	卸売業、小売業	115	19.9	建設業	104	18.0
草津町	670	0.7	宿泊業、飲食サービス業	273	40.7	卸売業、小売業	136	20.3	建設業	61	9.1
高山村	131	0.1	建設業	30	22.9	卸売業、小売業	25	19.1	生活関連サービス業、娯楽業	14	10.7
東吾妻町	608	0.7	卸売業、小売業	148	24.3	建設業	110	18.1	生活関連サービス業、娯楽業	65	10.7
片品村	359	0.4	宿泊業、飲食サービス業	201	56.0	卸売業、小売業	43	12.0	建設業	42	11.7
川場村	135	0.1	卸売業、小売業	29	21.5	宿泊業、飲食サービス業	22	16.3	建設業	17	12.6
昭和村	224	0.2	卸売業、小売業	49	21.9	建設業	49	21.9	農林漁業	23	10.3
みなかみ町	1,108	1.2	宿泊業、飲食サービス業	288	26.0	卸売業、小売業	235	21.2	建設業	154	13.9
玉村町	1,168	1.3	卸売業、小売業	255	21.8	製造業	176	15.1	建設業	132	11.3
板倉町	576	0.6	卸売業、小売業	131	22.7	製造業	101	17.5	建設業	99	17.2
明和町	383	0.4	製造業	111	29.0	卸売業、小売業	58	15.1	建設業	55	14.4
千代田町	507	0.6	製造業	135	26.6	卸売業、小売業	93	18.3	建設業	82	16.2
大泉町	1,497	1.7	卸売業、小売業	368	24.6	製造業	192	12.8	宿泊業、飲食サービス業	178	11.9
邑楽町	957	1.1	卸売業、小売業	216	22.6	製造業	211	22.0	建設業	109	11.4

注1:「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## イ 従業者数

市町村別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など19市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「沼田市」など7市町村では「卸売業、小売業」、「婦恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」、「中之条町」及び「川場村」では「医療、福祉」、「上野村」では「農林漁業」、「神流町」では「建設業」、「高山村」では「生活関連サービス業、娯楽業」が最も多くなっている（表I-2-4のとおり）。

表I-2-4 市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合（上位3位）

市町村	合計		第1位			第2位			第3位		
	従業者数 (人)	群馬県に 占める 割合(%)	産業大分類	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)
群馬県	900,921	100.0	製造業	227,992	25.3	卸売業、小売業	167,404	18.6	医療、福祉	113,141	12.6
前橋市	160,065	17.8	卸売業、小売業	31,838	19.9	医療、福祉	23,484	14.7	製造業	21,534	13.5
高崎市	174,044	19.3	卸売業、小売業	39,294	22.6	製造業	30,284	17.4	医療、福祉	22,823	13.1
桐生市	48,503	5.4	製造業	13,871	28.6	卸売業、小売業	7,865	16.2	医療、福祉	6,776	14.0
伊勢崎市	94,746	10.5	製造業	29,306	30.9	卸売業、小売業	17,387	18.4	医療、福祉	11,074	11.7
太田市	119,821	13.3	製造業	43,719	36.5	卸売業、小売業	19,579	16.3	医療、福祉	10,396	8.7
沼田市	20,234	2.2	卸売業、小売業	4,426	21.9	医療、福祉	3,462	17.1	製造業	3,105	15.3
館林市	33,192	3.7	製造業	7,984	24.1	卸売業、小売業	6,932	20.9	医療、福祉	3,937	11.9
渋川市	32,526	3.6	卸売業、小売業	6,023	18.5	医療、福祉	6,001	18.4	製造業	5,473	16.8
藤岡市	26,408	2.9	製造業	9,332	35.3	卸売業、小売業	4,309	16.3	医療、福祉	2,930	11.1
富岡市	24,781	2.8	製造業	9,585	38.7	医療、福祉	3,652	14.7	卸売業、小売業	3,641	14.7
安中市	22,868	2.5	製造業	7,849	34.3	卸売業、小売業	3,257	14.2	医療、福祉	3,018	13.2
みどり市	18,681	2.1	卸売業、小売業	4,178	22.4	製造業	4,005	21.4	医療、福祉	3,270	17.5
榛東村	3,196	0.4	製造業	1,074	33.6	建設業	467	14.6	卸売業、小売業	457	14.3
吉岡町	6,398	0.7	卸売業、小売業	1,855	29.0	医療、福祉	1,211	18.9	製造業	1,170	18.3
上野村	527	0.1	農林漁業	104	19.7	医療、福祉	104	19.7	運輸業、郵便業	85	16.1
神流町	649	0.1	建設業	164	25.3	卸売業、小売業	137	21.1	医療、福祉	67	10.3
下仁田町	2,801	0.3	製造業	746	26.6	医療、福祉	447	16.0	卸売業、小売業	437	15.6
南牧村	454	0.1	製造業	108	23.8	医療、福祉	78	17.2	卸売業、小売業	65	14.3
甘楽町	4,483	0.5	製造業	2,198	49.0	卸売業、小売業	520	11.6	建設業	441	9.8
中之条町	6,572	0.7	医療、福祉	1,318	20.1	卸売業、小売業	1,150	17.5	宿泊業、飲食サービス業	921	14.0
長野原町	3,112	0.3	卸売業、小売業	581	18.7	宿泊業、飲食サービス業	449	14.4	医療、福祉	444	14.3
婦恋村	3,521	0.4	宿泊業、飲食サービス業	1,171	33.3	卸売業、小売業	474	13.5	建設業	431	12.2
草津町	4,363	0.5	宿泊業、飲食サービス業	2,343	53.7	卸売業、小売業	585	13.4	サービス業(他に分類されないもの)	278	6.4
高山村	1,080	0.1	生活関連サービス業、娯楽業	190	17.6	製造業	166	15.4	サービス業(他に分類されないもの)	140	13.0
東吾妻町	5,524	0.6	製造業	1,501	27.2	卸売業、小売業	984	17.8	医療、福祉	722	13.1
片品村	1,902	0.2	宿泊業、飲食サービス業	758	39.9	運輸業、郵便業	260	13.7	建設業	240	12.6
川場村	1,508	0.2	医療、福祉	618	41.0	卸売業、小売業	226	15.0	宿泊業、飲食サービス業	185	12.3
昭和村	2,576	0.3	製造業	863	33.5	卸売業、小売業	485	18.8	農林漁業	374	14.5
みなかみ町	8,812	1.0	宿泊業、飲食サービス業	2,334	26.5	製造業	1,470	16.7	卸売業、小売業	1,342	15.2
玉村町	14,660	1.6	製造業	4,976	33.9	卸売業、小売業	2,650	18.1	運輸業、郵便業	1,688	11.5
板倉町	5,408	0.6	製造業	2,331	43.1	卸売業、小売業	654	12.1	建設業	403	7.5
明和町	7,310	0.8	製造業	3,999	54.7	学術研究、専門・技術サービス業	1,381	18.9	サービス業(他に分類されないもの)	480	6.6
千代田町	6,597	0.7	製造業	3,378	51.2	卸売業、小売業	973	14.7	運輸業、郵便業	746	11.3
大泉町	22,237	2.5	製造業	10,927	49.1	卸売業、小売業	2,664	12.0	サービス業(他に分類されないもの)	2,349	10.6
邑楽町	11,362	1.3	製造業	5,429	47.8	卸売業、小売業	1,758	15.5	医療、福祉	1,092	9.6

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (5) 「卸売業、小売業」の構成

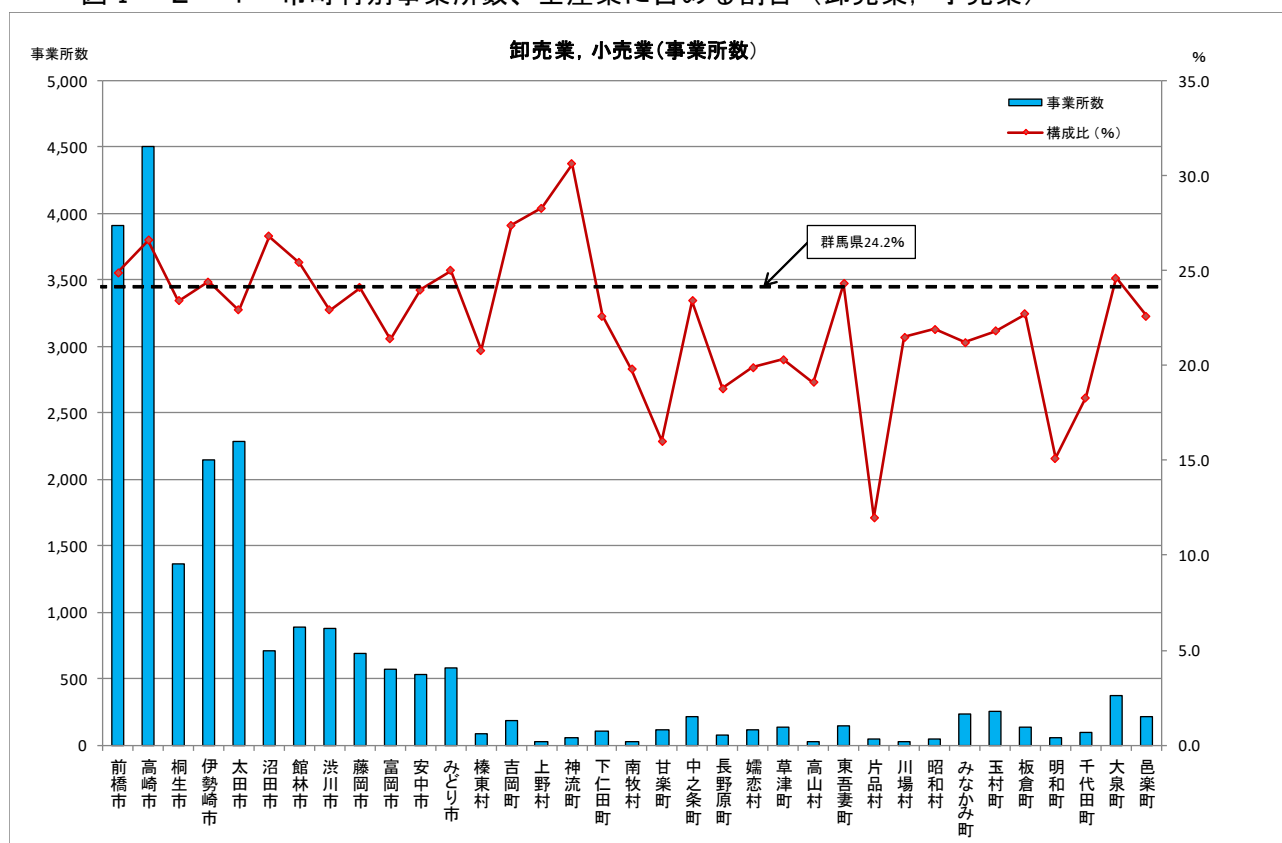
### ア 事業所数

「卸売業、小売業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「神流町」が30.6%と最も高く、次いで「上野村」が28.3%、「吉岡町」が27.4%などとなっている（表I-2-5、図I-2-1のとおり）。

表 I - 2 - 5 事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（卸売業，小売業）

事業所数順	順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合 (%)	事業所数
			群馬県	21,846		24.2			群馬県
1		高崎市	4,503	26.6	1		神流町	30.6	59
2		前橋市	3,912	24.9	2		上野村	28.3	26
3		太田市	2,288	22.9	3		吉岡町	27.4	186
4		伊勢崎市	2,145	24.4	4		沼田市	26.8	709
5		桐生市	1,363	23.4	5		高崎市	26.6	4,503

図 I - 2 - 1 市町村別事業所数、全産業に占める割合（卸売業，小売業）



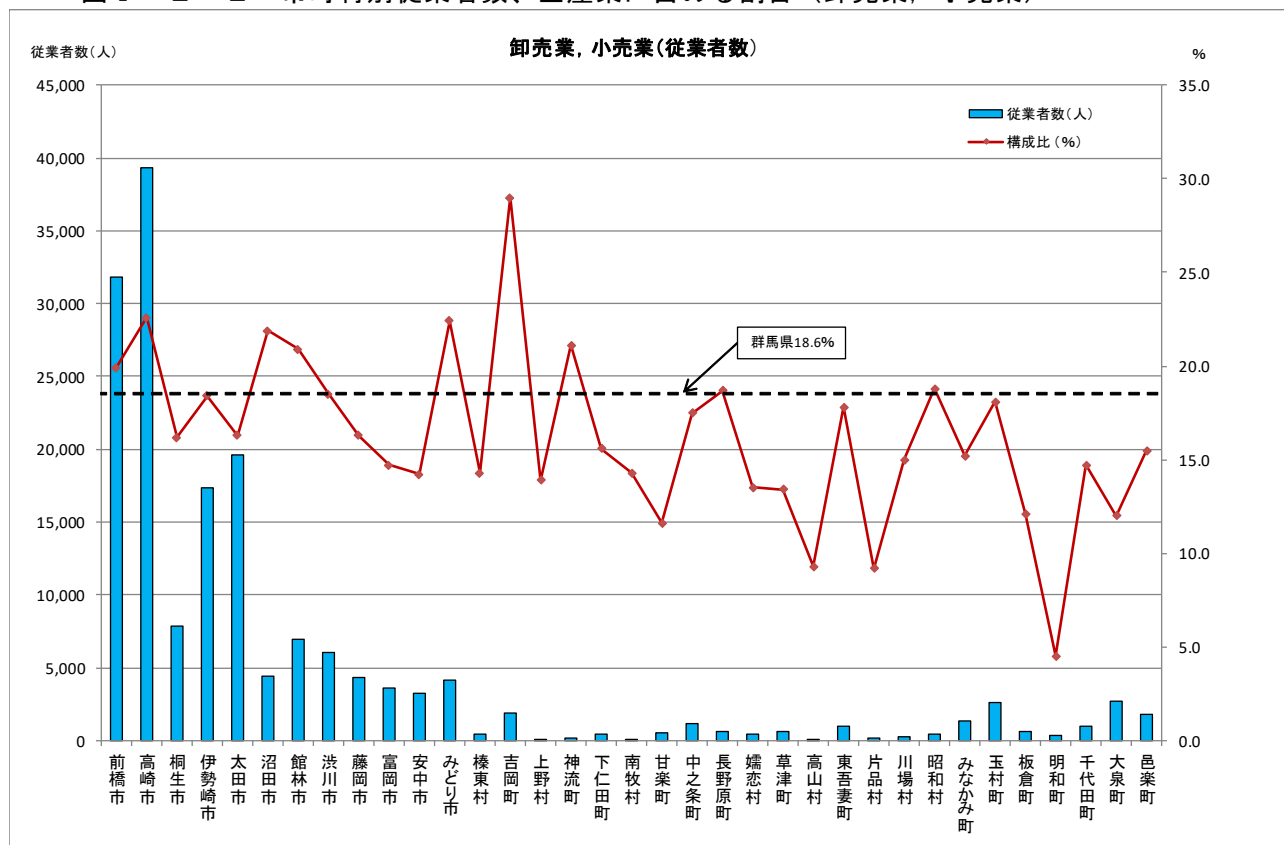
イ 従業者数

「卸売業，小売業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「吉岡町」が29.0%と最も高く、次いで「高崎市」が22.6%、「みどり市」が22.4%などとなっている（表 I - 2 - 6、図 I - 2 - 2 のとおり）。

表 I - 2 - 6 従業者数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（卸売業，小売業）

従業者数順	順位	市町村	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)
			群馬県	167,404		18.6			群馬県
1		高崎市	39,294	22.6	1		吉岡町	29.0	1,855
2		前橋市	31,838	19.9	2		高崎市	22.6	39,294
3		太田市	19,579	16.3	3		みどり市	22.4	4,178
4		伊勢崎市	17,387	18.4	4		沼田市	21.9	4,426
5		桐生市	7,865	16.2	5		神流町	21.1	137

図 I - 2 - 2 市町村別従業者数、全産業に占める割合（卸売業，小売業）



(6) 「製造業」の構成

ア 事業所数

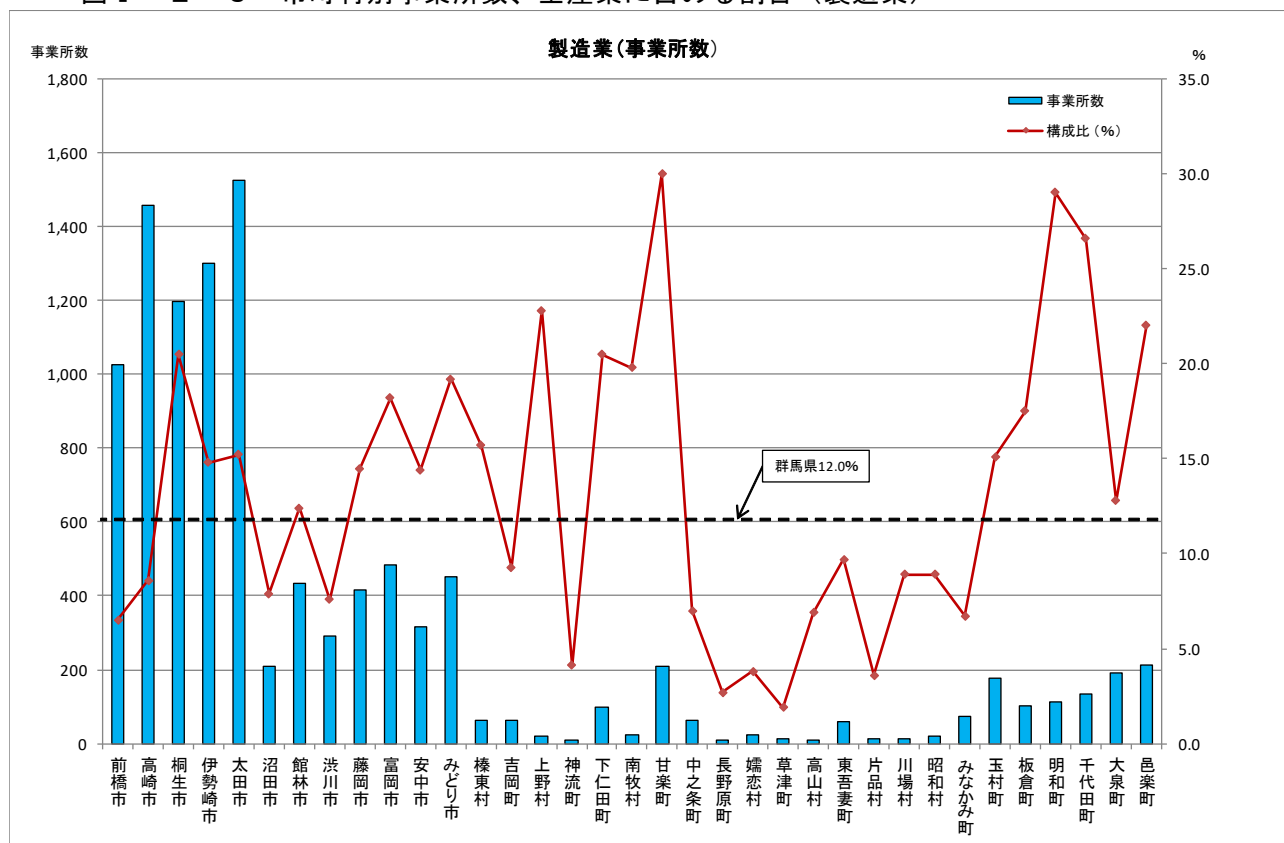
「製造業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「太田市」、「高崎市」、「伊勢崎市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「甘楽町」が30.0%と最も高く、次いで「明和町」が29.0%、「千代田町」が26.6%などとなっている（表 I - 2 - 7、図 I - 2 - 3 のとおり）。

表 I - 2 - 7 事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（製造業）

事業所数順	順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合(%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合(%)	事業所数
			群馬県	10,812		12.0			群馬県
1		太田市	1,524	15.2	1		甘楽町	30.0	210
2		高崎市	1,457	8.6	2		明和町	29.0	111
3		伊勢崎市	1,300	14.8	3		千代田町	26.6	135
4		桐生市	1,198	20.5	4		上野村	22.8	21
5		前橋市	1,024	6.5	5		邑楽町	22.0	211



図 I - 2 - 3 市町村別事業所数、全産業に占める割合（製造業）



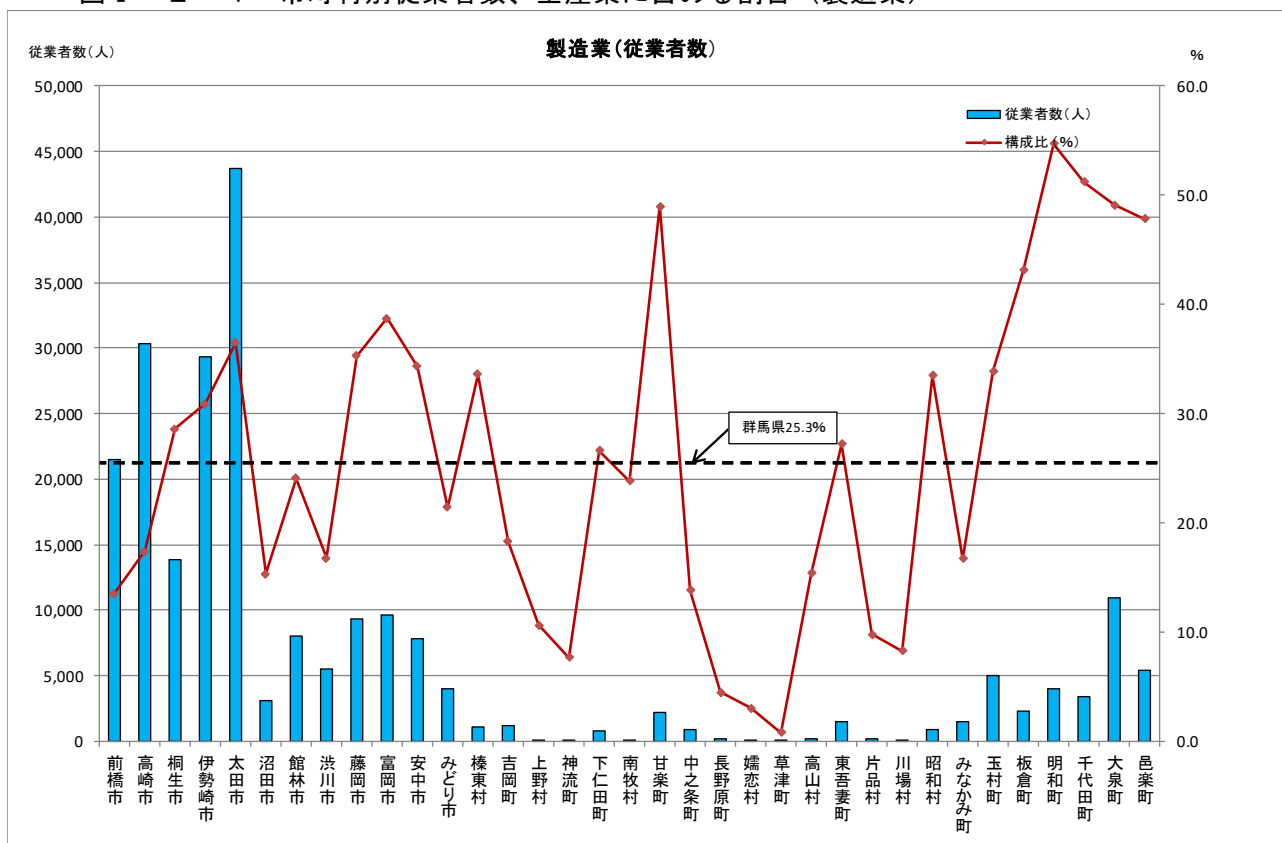
イ 従業者数

「製造業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「太田市」、「高崎市」、「伊勢崎市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「明和町」が 54.7 %と最も高く、次いで「千代田町」が 51.2 %、「大泉町」が 49.1 %などとなっている（表 I - 2 - 8、図 I - 2 - 4 のとおり）。

表 I - 2 - 8 従業者数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（製造業）

従業者数順	順位	市町村	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)
			群馬県	227,992		25.3			群馬県
1		太田市	43,719	36.5	1		明和町	54.7	3,999
2		高崎市	30,284	17.4	2		千代田町	51.2	3,378
3		伊勢崎市	29,306	30.9	3		大泉町	49.1	10,927
4		前橋市	21,534	13.5	4		甘楽町	49.0	2,198
5		桐生市	13,871	28.6	5		邑楽町	47.8	5,429

図 I - 2 - 4 市町村別従業者数、全産業に占める割合（製造業）



### 3 売上高及び付加価値額

#### (1) 全国との比較

本県の売上高は24兆3,197億1,000万円で、全国第15位（全国に占める割合1.5%）、付加価値額は4兆5,753億8,200万円で、全国第15位（同1.6%）となっている（表I-3-1のとおり）。

表 I - 3 - 1 売上高及び付加価値額

区分	売上高					付加価値額				
	24年 (試算値) (百万円)	28年 (試算値) (百万円)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国順位	24年 (百万円)	28年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国順位
群馬県	19,807,579	24,319,710	22.8	1.5	15	3,555,218	4,575,382	28.7	1.6	15
全国	1,367,247,767	1,649,657,830	20.7	100.0	-	244,667,150	289,535,520	18.3	100.0	-

#### (2) 産業大分類別の構成

##### ア 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が9兆4,584億5,600万円（全産業の38.9%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が7兆5,174億2,900万円（同30.9%）、「医療、福祉」が1兆6,425億5,400万円（同6.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の8割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の54.7%を占めている（表I-3-2、図I-3-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「医療・福祉」が+115.1%、「農林漁業（個人経営を除く）」が+36.2%、「教育、学習支援業」が+32.3%となるなど13分類で増加となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲26.7%、「情報通信業」が▲22.2%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲9.3%となるなど4分類で減少となっている（表I-3-2のとおり）。

## イ 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が1兆6,924億5,700万円（全産業の37.0%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が8,716億4,500万円（同19.1%）、「医療、福祉」が4,378億8,400万円（同9.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割以上を占めている。また、第三次産業で全産業の55.6%を占めている（表I-3-2、図I-3-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「農林漁業（個人経営を除く）」が+86.8%、「医療・福祉」が+63.5%、「建設業」が+38.3%となるなど14分類で増加となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲56.1%、「金融業、保険業」が▲6.4%、「情報通信業」が▲4.7%と3分類で減少となっている（表I-3-2のとおり）。

【※】付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇員の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等

## ウ 付加価値率

売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）の平均は18.8%となり、産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が55.8%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が53.2%、「複合サービス事業」が52.9%などとなっている（表I-3-2、図I-3-2のとおり）

【※】付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）＝付加価値額／売上高×100

表I-3-2 産業大分類別、売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高				付加価値額				付加価値率 (%) (B/A)
	24年 (試算値) (百万円)	28年 (試算値) (百万円) (A)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24年 (百万円)	28年 (百万円) (B)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	
合計	19,807,579	24,319,710	22.8	100.0	3,555,218	4,575,382	28.7	100.0	18.8
農林漁業(個人経営を除く)	83,397	113,552	36.2	0.5	15,658	29,256	86.8	0.6	25.8
鉱業、採石業、砂利採取業	4,461	4,045	▲9.3	0.0	1,040	1,063	2.2	0.0	26.3
建設業	1,147,460	1,439,224	25.4	5.9	224,535	310,623	38.3	6.8	21.6
製造業	7,590,500	9,458,456	24.6	38.9	1,230,887	1,692,457	37.5	37.0	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	291,546	213,837	▲26.7	0.9	53,033	23,296	▲56.1	0.5	10.9
情報通信業	169,673	132,075	▲22.2	0.5	55,580	52,976	▲4.7	1.2	40.1
運輸業、郵便業	674,573	660,022	▲2.2	2.7	186,339	234,433	25.8	5.1	35.5
卸売業、小売業	6,392,169	7,517,429	17.6	30.9	637,877	871,645	36.6	19.1	11.6
金融業、保険業	976,672	1,116,352	14.3	4.6	210,945	197,413	▲6.4	4.3	17.7
不動産業、物品賃貸業	219,178	247,637	13.0	1.0	58,597	64,993	10.9	1.4	26.2
学術研究、専門・技術サービス業	205,574	220,534	7.3	0.9	96,311	117,361	21.9	2.6	53.2
宿泊業、飲食サービス業	259,252	333,003	28.4	1.4	108,205	145,980	34.9	3.2	43.8
生活関連サービス業、娯楽業	492,042	569,767	15.8	2.3	82,098	104,960	27.8	2.3	18.4
教育、学習支援業	96,005	127,020	32.3	0.5	62,393	70,865	13.6	1.5	55.8
医療、福祉	763,612	1,642,554	115.1	6.8	355,112	437,884	23.3	9.6	26.7
複合サービス事業	64,553	66,805	3.5	0.3	21,617	35,337	63.5	0.8	52.9
サービス業(他に分類されないもの)	376,911	457,398	21.4	1.9	154,991	184,840	19.3	4.0	40.4

注:「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I - 3 - 1 産業大分類別、売上高及び付加価値額の構成比

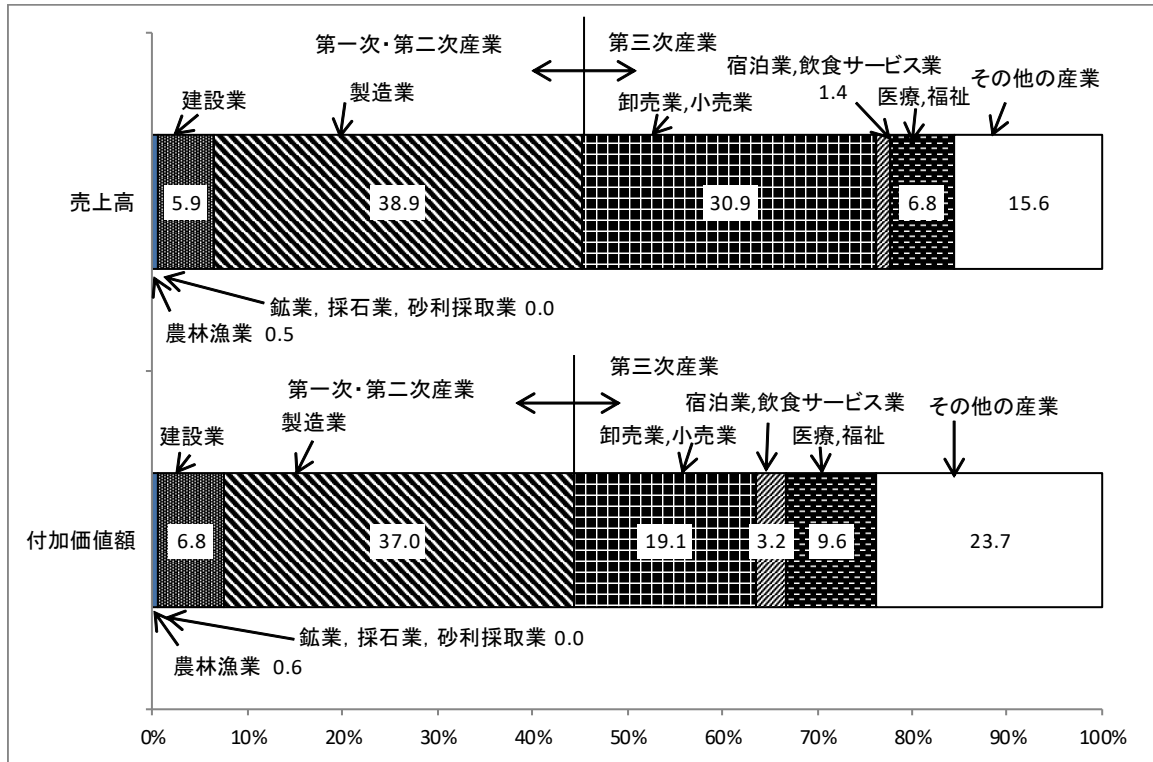
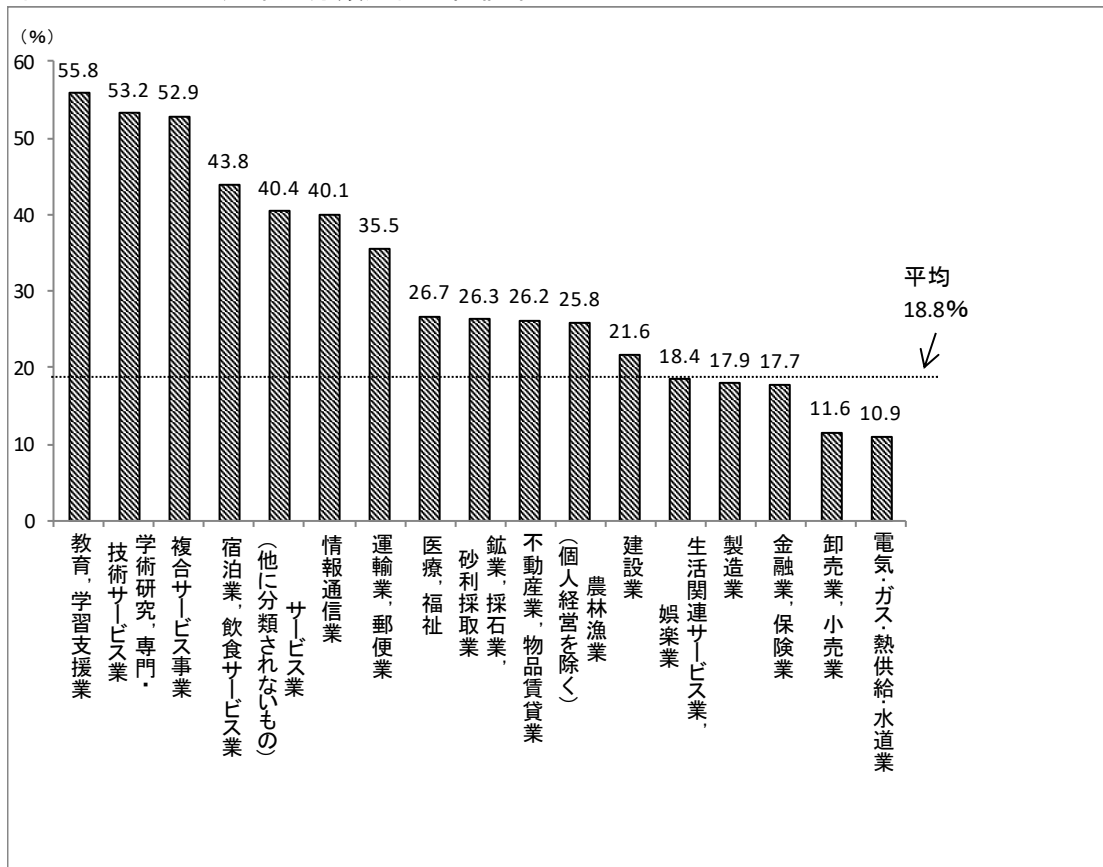


図 I - 3 - 2 産業大分類別付加価値率



## 4 市町村別売上高及び付加価値額

### (1) 売上高

市町村別に産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など21市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「館林市」など10市町村では「卸売業、小売業」、「神流町」及び「片品村」では「建設業」、「上野村」では「農林漁業」、「草津町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている（表I-4-1のとおり）。

表I-4-1 市町村、産業大分類別売上高

市町村	合計 (百万円)	群馬県に 占める 割合(%)	第1位			第2位			第3位		
			産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
群馬県	24,319,710	100.0	製造業	9,458,456	38.9	卸売業、小売業	7,517,429	30.9	医療、福祉	1,642,554	6.8
前橋市	4,348,911	17.9	卸売業、小売業	1,239,633	28.5	医療、福祉	1,061,876	24.4	製造業	614,652	14.1
高崎市	5,498,560	22.6	卸売業、小売業	3,173,922	57.7	製造業	833,294	15.2	建設業	342,590	6.2
桐生市	698,250	2.9	製造業	319,053	45.7	卸売業、小売業	157,353	22.5	金融業、保険業	38,995	5.6
伊勢崎市	2,305,083	9.5	製造業	1,240,710	53.8	卸売業、小売業	586,194	25.4	建設業	95,294	4.1
太田市	4,692,821	19.3	製造業	2,969,313	63.3	卸売業、小売業	926,718	19.7	建設業	203,660	4.3
沼田市	514,930	2.1	製造業	103,303	20.1	卸売業、小売業	93,464	18.2	建設業	40,548	7.9
館林市	768,269	3.2	卸売業、小売業	277,465	36.1	製造業	268,424	34.9	運輸業、郵便業	48,531	6.3
渋川市	606,459	2.5	卸売業、小売業	190,762	31.5	製造業	187,279	30.9	建設業	54,797	9.0
藤岡市	482,959	2.0	製造業	251,932	52.2	卸売業、小売業	100,899	20.9	建設業	39,806	8.2
富岡市	461,467	1.9	製造業	289,019	62.6	卸売業、小売業	72,355	15.7	建設業	31,193	6.8
安中市	724,213	3.0	製造業	521,342	72.0	卸売業、小売業	72,317	10.0	建設業	45,744	6.3
みどり市	322,571	1.3	卸売業、小売業	109,855	34.1	製造業	90,467	28.0	生活関連サービス業、娯楽業	33,749	10.5
榛東村	49,317	0.2	製造業	26,842	54.4	卸売業、小売業	7,021	14.2	建設業	6,932	14.1
吉岡町	104,189	0.4	卸売業、小売業	49,488	47.5	製造業	26,751	25.7	建設業	8,072	7.7
上野村	1,770	0.0	農林漁業	476	26.9	製造業	340	19.2	医療、福祉	250	14.1
神流町	8,107	0.0	建設業	3,923	48.4	(卸売業、小売業)	1,162	14.3	(医療、福祉)	314	3.9
下仁田町	37,668	0.2	製造業	16,576	44.0	建設業	7,134	18.9	卸売業、小売業	5,589	14.8
南牧村	6,059	0.0	製造業	4,340	71.6	卸売業、小売業	466	7.7	医療、福祉	406	6.7
甘楽町	78,818	0.3	製造業	53,349	67.7	卸売業、小売業	11,009	14.0	建設業	5,144	6.5
中之条町	66,571	0.3	卸売業、小売業	18,187	27.3	製造業	11,055	16.6	医療、福祉	8,189	12.3
長野原町	40,936	0.2	卸売業、小売業	13,178	32.2	建設業	9,433	23.0	(金融業、保険業)	2,535	6.2
嬭恋村	51,537	0.2	卸売業、小売業	15,464	30.0	宿泊業、飲食サービス業	8,218	15.9	複合サービス事業	7,577	14.7
草津町	49,436	0.2	宿泊業、飲食サービス業	24,369	49.3	卸売業、小売業	8,201	16.6	サービス業(他に分類されないもの)	5,711	11.6
高山村	16,409	0.1	製造業	11,384	69.4	建設業	1,172	7.1	卸売業、小売業	1,067	6.5
東吾妻町	107,879	0.4	製造業	40,975	38.0	卸売業、小売業	31,919	29.6	農林漁業	10,350	9.6
片品村	16,674	0.1	建設業	3,250	19.5	運輸業、郵便業	3,139	18.8	製造業	2,988	17.9
川場村	17,689	0.1	卸売業、小売業	6,291	35.6	医療、福祉	4,145	23.4	製造業	1,730	9.8
昭和村	79,211	0.3	製造業	44,150	55.7	卸売業、小売業	22,701	28.7	農林漁業	5,349	6.8
みなかみ町	116,328	0.5	製造業	49,607	42.6	卸売業、小売業	17,506	15.0	宿泊業、飲食サービス業	14,702	12.6
玉村町	335,426	1.4	製造業	144,265	43.0	卸売業、小売業	120,120	35.8	運輸業、郵便業	22,977	6.9
板倉町	92,192	0.4	製造業	54,438	59.0	卸売業、小売業	14,871	16.1	建設業	5,041	5.5
明和町	165,825	0.7	製造業	134,816	81.3	卸売業、小売業	10,326	6.2	運輸業、郵便業	7,215	4.4
千代田町	253,281	1.0	製造業	192,841	76.1	卸売業、小売業	33,211	13.1	運輸業、郵便業	11,749	4.6
大泉町	814,129	3.3	製造業	650,198	79.9	卸売業、小売業	78,785	9.7	学術研究、専門・技術サービス業	23,783	2.9
邑楽町	385,766	1.6	製造業	298,885	77.5	卸売業、小売業	46,927	12.2	建設業	12,437	3.2

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「神流町」の第2位と第3位及び「長野原町」の第3位の(産業名)は、当該産業の売上高(試算値)が各々町の秘匿分の合計額より少ないため、暫定順位である。

(2) 付加価値額

市町村別に企業産業大分類別の付加価値額をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など24市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「みどり市」、「吉岡町」及び「長野原町」では「卸売業、小売業」、「上野村」及び「川場村」では「医療、福祉」、「嬭恋村」及び「草津町」では「宿泊業、飲食サービス業」、「神流町」では「建設業」、「片品村」では「運輸業、郵便業」が最も多くなっている（表I-4-2のとおり）。

表I-4-2 市町村、産業大分類別付加価値額

市町村	合計 (百万円)	群馬県に 占める 割合(%)	第1位			第2位			第3位		
			産業大分類	付加 価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	付加 価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	産業大分類	付加 価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
群馬県	4,575,382	100.0	製造業	1,692,457	37.0	卸売業、小売業	871,645	19.1	医療、福祉	437,884	9.6
前橋市	790,181	17.3	卸売業、小売業	201,102	25.5	製造業	122,249	15.5	医療、福祉	100,193	12.7
高崎市	891,793	19.5	卸売業、小売業	250,232	28.1	製造業	175,848	19.7	医療、福祉	92,411	10.4
桐生市	184,649	4.0	製造業	66,321	35.9	卸売業、小売業	27,738	15.0	医療、福祉	22,734	12.3
伊勢崎市	449,821	9.8	製造業	198,561	44.1	卸売業、小売業	84,644	18.8	医療、福祉	44,854	10.0
太田市	758,569	16.6	製造業	437,638	57.7	卸売業、小売業	94,328	12.4	医療、福祉	37,629	5.0
沼田市	75,133	1.6	製造業	17,466	23.2	卸売業、小売業	13,618	18.1	医療、福祉	12,951	17.2
館林市	154,615	3.4	製造業	50,758	32.8	卸売業、小売業	34,061	22.0	医療、福祉	16,036	10.4
洪川市	148,292	3.2	製造業	40,741	27.5	医療、福祉	24,548	16.6	卸売業、小売業	24,507	16.5
藤岡市	138,916	3.0	製造業	73,430	52.9	卸売業、小売業	18,948	13.6	医療、福祉	11,003	7.9
富岡市	97,128	2.1	製造業	47,704	49.1	卸売業、小売業	12,356	12.7	医療、福祉	10,349	10.7
安中市	180,200	3.9	製造業	118,782	65.9	卸売業、小売業	13,362	7.4	建設業	12,672	7.0
みどり市	74,357	1.6	卸売業、小売業	19,356	26.0	製造業	17,344	23.3	医療、福祉	12,458	16.8
榛東村	14,783	0.3	製造業	7,242	49.0	建設業	1,783	12.1	卸売業、小売業	1,383	9.4
吉岡町	24,490	0.5	卸売業、小売業	7,618	31.1	製造業	5,670	23.2	医療、福祉	4,135	16.9
上野村	860	0.0	(医療、福祉)	172	20.0	(農林漁業)	151	17.6	(製造業)	93	10.8
神流町	2,468	0.1	建設業	987	40.0	(卸売業、小売業)	263	10.7	(J金融業、保険業)	166	6.7
下仁田町	9,605	0.2	製造業	3,631	37.8	建設業	1,601	16.7	卸売業、小売業	1,164	12.1
南牧村	2,410	0.1	製造業	1,497	62.1	医療、福祉	351	14.6	(卸売業、小売業)	103	4.3
甘楽町	19,823	0.4	製造業	11,830	59.7	建設業	1,740	8.8	卸売業、小売業	1,733	8.7
中之条町	24,317	0.5	製造業	5,465	22.5	医療、福祉	4,784	19.7	卸売業、小売業	3,417	14.1
長野原町	12,323	0.3	(卸売業、小売業)	2,133	17.3	(建設業)	1,877	15.2	(運輸業、郵便業)	1,062	8.6
嬭恋村	15,530	0.3	宿泊業、飲食サービス業	4,953	31.9	卸売業、小売業	2,420	15.6	運輸業、郵便業	1,385	8.9
草津町	17,723	0.4	宿泊業、飲食サービス業	10,030	56.6	卸売業、小売業	2,231	12.6	生活関連サービス業、娯楽業	1,532	8.6
高山村	3,525	0.1	製造業	952	27.0	運輸業、郵便業	534	15.1	建設業	498	14.1
東吾妻町	26,776	0.6	製造業	9,576	35.8	卸売業、小売業	4,285	16.0	医療、福祉	3,703	13.8
片品村	5,597	0.1	運輸業、郵便業	1,373	24.5	宿泊業、飲食サービス業	1,051	18.8	製造業	920	16.4
川場村	5,429	0.1	医療、福祉	2,032	37.4	宿泊業、飲食サービス業	691	12.7	卸売業、小売業	567	10.4
昭和村	14,176	0.3	製造業	8,831	62.3	卸売業、小売業	1,449	10.2	農林漁業	1,110	7.8
みなかみ町	28,442	0.6	製造業	7,870	27.7	宿泊業、飲食サービス業	4,784	16.8	卸売業、小売業	3,227	11.3
玉村町	81,002	1.8	製造業	43,010	53.1	卸売業、小売業	11,135	13.7	運輸業、郵便業	8,531	10.5
板倉町	23,626	0.5	製造業	12,822	54.3	卸売業、小売業	1,966	8.3	建設業	1,850	7.8
明和町	29,775	0.7	製造業	20,214	67.9	サービス業(他に分類されないもの)	2,135	7.2	学術研究、専門・技術サービス業	1,867	6.3
千代田町	36,203	0.8	製造業	20,352	56.2	卸売業、小売業	5,767	15.9	運輸業、郵便業	4,260	11.8
大泉町	173,676	3.8	製造業	133,376	76.8	卸売業、小売業	9,526	5.5	学術研究、専門・技術サービス業	6,042	3.5
邑楽町	59,167	1.3	製造業	30,153	51.0	卸売業、小売業	14,668	24.8	医療、福祉	3,500	5.9

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:(産業名)は、当該産業の付加価値額が各々町村の秘匿分の合計額より少ないため、暫定順位である。

## 5 都道府県順位及び市町村順位（参考）

### （1）都道府県順位

表 I - 5 - 1 都道府県別事業所数及び従業者数（多い順）

順位	都道府県	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	全国に占め る割合(%)	順位	都道府県	事業所数 (事業内容等 不詳を除く)	全国に占め る割合(%)	順位	都道府県	従業者数 (人)	全国に占め る割合(%)
	全国	5,578,975	100.0		全国	5,340,783	100.0		全国	56,872,826	100.0
1	東京都	685,615	12.3	1	東京都	621,671	11.6	1	東京都	9,005,511	15.8
2	大阪府	422,568	7.6	2	大阪府	392,940	7.4	2	大阪府	4,393,139	7.7
3	愛知県	322,820	5.8	3	愛知県	309,867	5.8	3	愛知県	3,749,904	6.6
4	神奈川県	307,269	5.5	4	神奈川県	287,942	5.4	4	神奈川県	3,464,316	6.1
5	埼玉県	250,834	4.5	5	埼玉県	240,542	4.5	5	埼玉県	2,575,544	4.5
6	北海道	233,168	4.2	6	北海道	224,718	4.2	6	福岡県	2,236,269	3.9
7	福岡県	223,008	4.0	7	兵庫県	214,169	4.0	7	兵庫県	2,203,102	3.9
8	兵庫県	222,343	4.0	8	福岡県	212,649	4.0	8	北海道	2,165,925	3.8
9	千葉県	196,579	3.5	9	千葉県	188,740	3.5	9	千葉県	2,114,259	3.7
10	静岡県	174,850	3.1	10	静岡県	172,031	3.2	10	静岡県	1,712,983	3.0
11	広島県	131,074	2.3	11	広島県	127,057	2.4	11	広島県	1,302,074	2.3
12	京都府	118,716	2.1	12	茨城県	115,007	2.2	12	茨城県	1,233,534	2.2
13	茨城県	118,031	2.1	13	京都府	113,774	2.1	13	京都府	1,137,370	2.0
14	新潟県	114,895	2.1	14	新潟県	112,948	2.1	14	新潟県	1,025,630	1.8
15	長野県	107,916	1.9	15	長野県	106,030	2.0	15	宮城県	1,006,886	1.8
16	宮城県	102,026	1.8	16	岐阜県	98,527	1.8	16	長野県	928,421	1.6
17	岐阜県	100,331	1.8	17	宮城県	97,974	1.8	17	群馬県	900,921	1.6
18	群馬県	92,006	1.6	18	群馬県	90,231	1.7	18	岐阜県	880,780	1.5
19	栃木県	88,332	1.6	19	栃木県	86,088	1.6	19	栃木県	878,756	1.5
20	福島県	88,128	1.6	20	福島県	85,960	1.6	20	岡山県	820,656	1.4
21	岡山県	83,415	1.5	21	岡山県	79,870	1.5	21	福島県	806,130	1.4
22	三重県	79,387	1.4	22	三重県	77,168	1.4	22	三重県	801,130	1.4
23	鹿児島県	77,256	1.4	23	鹿児島県	75,443	1.4	23	熊本県	690,992	1.2
24	熊本県	74,104	1.3	24	熊本県	72,144	1.4	24	鹿児島県	669,456	1.2
25	沖縄県	67,648	1.2	25	沖縄県	64,285	1.2	25	滋賀県	602,600	1.1
26	愛媛県	65,223	1.2	26	愛媛県	63,310	1.2	26	山口県	577,791	1.0
27	長崎県	63,159	1.1	27	長崎県	62,028	1.2	27	愛媛県	566,761	1.0
28	山口県	62,774	1.1	28	山口県	61,385	1.1	28	沖縄県	553,619	1.0
29	石川県	61,301	1.1	29	石川県	59,770	1.1	29	石川県	541,030	1.0
30	岩手県	59,451	1.1	30	岩手県	58,415	1.1	30	長崎県	536,782	0.9
31	青森県	59,069	1.1	31	青森県	58,116	1.1	31	岩手県	525,264	0.9
32	滋賀県	56,655	1.0	32	山形県	55,778	1.0	32	富山県	504,554	0.9
33	山形県	56,551	1.0	33	滋賀県	55,262	1.0	33	青森県	498,988	0.9
34	大分県	54,443	1.0	34	大分県	52,973	1.0	34	大分県	483,206	0.8
35	宮崎県	52,663	0.9	35	富山県	51,785	1.0	35	山形県	475,435	0.8
36	富山県	52,660	0.9	36	宮崎県	51,475	1.0	36	宮崎県	448,050	0.8
37	秋田県	49,432	0.9	37	秋田県	48,769	0.9	37	奈良県	434,135	0.8
38	奈良県	48,235	0.9	38	和歌山県	47,247	0.9	38	香川県	429,167	0.8
39	和歌山県	48,218	0.9	39	香川県	46,774	0.9	39	秋田県	413,719	0.7
40	香川県	47,893	0.9	40	奈良県	46,487	0.9	40	和歌山県	377,605	0.7
41	山梨県	43,173	0.8	41	山梨県	42,387	0.8	41	福井県	377,238	0.7
42	福井県	42,443	0.8	42	福井県	41,644	0.8	42	山梨県	366,320	0.6
43	佐賀県	38,131	0.7	43	佐賀県	37,479	0.7	43	佐賀県	354,733	0.6
44	徳島県	37,021	0.7	44	徳島県	35,853	0.7	44	徳島県	301,688	0.5
45	高知県	36,239	0.6	45	高知県	35,366	0.7	45	島根県	290,557	0.5
46	島根県	35,476	0.6	46	島根県	34,987	0.7	46	高知県	279,196	0.5
47	鳥取県	26,446	0.5	47	鳥取県	25,718	0.5	47	鳥取県	230,700	0.4

注：「事業所数(事業内容等不詳を除く)」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 5 - 2 都道府県別売上高及び付加価値額（多い順）

順位	都道府県	売上高 (試算値) (百万円)	全国に占め る割合(%)	順位	都道府県	付加価値額 (百万円)	全国に占め る割合(%)
	全国	1,649,657,830	100.0		全国	289,535,520	100.0
1	東京都	432,790,119	26.2	1	東京都	61,751,068	21.3
2	大阪府	135,446,798	8.2	2	大阪府	23,915,234	8.3
3	愛知県	130,532,995	7.9	3	愛知県	21,727,774	7.5
4	神奈川県	84,917,218	5.1	4	神奈川県	17,913,626	6.2
5	福岡県	60,866,607	3.7	5	埼玉県	11,722,398	4.0
6	埼玉県	57,065,990	3.5	6	兵庫県	10,430,795	3.6
7	兵庫県	54,266,895	3.3	7	福岡県	10,348,615	3.6
8	北海道	50,735,878	3.1	8	千葉県	9,995,280	3.5
9	千葉県	49,660,094	3.0	9	北海道	9,217,331	3.2
10	静岡県	43,399,504	2.6	10	静岡県	8,847,700	3.1
11	広島県	36,833,469	2.2	11	茨城県	6,263,223	2.2
12	茨城県	31,112,207	1.9	12	広島県	6,239,143	2.2
13	宮城県	31,038,087	1.9	13	宮城県	5,172,146	1.8
14	京都府	25,403,360	1.5	14	京都府	4,890,849	1.7
15	群馬県	24,319,710	1.5	15	群馬県	4,575,382	1.6
16	栃木県	23,141,106	1.4	16	栃木県	4,385,307	1.5
17	三重県	22,766,301	1.4	17	新潟県	4,346,532	1.5
18	新潟県	22,138,949	1.3	18	長野県	4,026,482	1.4
19	岡山県	21,852,354	1.3	19	岐阜県	3,891,844	1.3
20	長野県	20,392,863	1.2	20	三重県	3,768,943	1.3
21	福島県	19,425,937	1.2	21	岡山県	3,732,488	1.3
22	岐阜県	18,864,610	1.1	22	福島県	3,499,959	1.2
23	山口県	15,553,348	0.9	23	滋賀県	2,984,906	1.0
24	滋賀県	14,869,233	0.9	24	熊本県	2,847,569	1.0
25	愛媛県	14,565,500	0.9	25	山口県	2,744,604	0.9
26	熊本県	13,774,231	0.8	26	鹿児島県	2,570,068	0.9
27	石川県	13,613,317	0.8	27	石川県	2,536,689	0.9
28	鹿児島県	13,480,560	0.8	28	富山県	2,472,383	0.9
29	富山県	11,994,373	0.7	29	愛媛県	2,431,499	0.8
30	大分県	11,665,481	0.7	30	長崎県	2,145,196	0.7
31	香川県	11,276,237	0.7	31	岩手県	2,131,413	0.7
32	岩手県	11,132,536	0.7	32	香川県	2,086,436	0.7
33	長崎県	10,768,579	0.7	33	大分県	1,935,902	0.7
34	青森県	10,724,102	0.7	34	沖縄県	1,931,057	0.7
35	福井県	9,762,450	0.6	35	青森県	1,926,570	0.7
36	沖縄県	9,584,928	0.6	36	山形県	1,886,786	0.7
37	山形県	9,239,240	0.6	37	福井県	1,868,886	0.6
38	宮崎県	8,873,364	0.5	38	山梨県	1,829,443	0.6
39	和歌山県	8,841,042	0.5	39	奈良県	1,752,852	0.6
40	奈良県	7,809,857	0.5	40	宮崎県	1,693,218	0.6
41	秋田県	7,766,576	0.5	41	秋田県	1,637,454	0.6
42	山梨県	7,734,106	0.5	42	和歌山県	1,558,101	0.5
43	佐賀県	7,467,999	0.5	43	佐賀県	1,446,675	0.5
44	徳島県	6,385,199	0.4	44	徳島県	1,326,517	0.5
45	島根県	6,238,216	0.4	45	島根県	1,161,663	0.4
46	高知県	5,164,060	0.3	46	高知県	1,081,895	0.4
47	鳥取県	4,402,244	0.3	47	鳥取県	885,616	0.3

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



## (2) 市町村順位

表I-5-3 市町村別事業所数及び従業者数(多い順)

順位	市町村	事業所数	構成比(%)	順位	市町村	従業者数(人)	構成比(%)	順位	市町村	1事業所当たり従業者数(人)
	群馬県	90,231	100.0		群馬県	900,921	100.0		群馬県	10.0
1	高崎市	16,940	18.8	1	高崎市	174,044	19.3	1	明和町	19.1
2	前橋市	15,734	17.4	2	前橋市	160,065	17.8	2	大泉町	14.9
3	太田市	10,010	11.1	3	太田市	119,821	13.3	3	千代田町	13.0
4	伊勢崎市	8,791	9.7	4	伊勢崎市	94,746	10.5	4	玉村町	12.6
5	桐生市	5,837	6.5	5	桐生市	48,503	5.4	5	太田市	12.0
6	渋川市	3,819	4.2	6	館林市	33,192	3.7	6	邑楽町	11.9
7	館林市	3,512	3.9	7	渋川市	32,526	3.6	7	昭和村	11.5
8	藤岡市	2,868	3.2	8	藤岡市	26,408	2.9	8	川場村	11.2
9	富岡市	2,659	2.9	9	富岡市	24,781	2.8	9	伊勢崎市	10.8
10	沼田市	2,644	2.9	10	安中市	22,868	2.5	10	安中市	10.4
11	みどり市	2,338	2.6	11	大泉町	22,237	2.5	11	高崎市	10.3
12	安中市	2,202	2.4	12	沼田市	20,234	2.2	12	前橋市	10.2
13	大泉町	1,497	1.7	13	みどり市	18,681	2.1	13	館林市	9.5
14	玉村町	1,168	1.3	14	玉村町	14,660	1.6	14	吉岡町	9.4
15	みなかみ町	1,108	1.2	15	邑楽町	11,362	1.3	15	板倉町	9.4
16	邑楽町	957	1.1	16	みなかみ町	8,812	1.0	16	富岡市	9.3
17	中之条町	902	1.0	17	明和町	7,310	0.8	17	藤岡市	9.2
18	甘楽町	699	0.8	18	千代田町	6,597	0.7	18	東吾妻町	9.1
19	吉岡町	680	0.8	19	中之条町	6,572	0.7	19	渋川市	8.5
20	草津町	670	0.7	20	吉岡町	6,398	0.7	20	桐生市	8.3
21	東吾妻町	608	0.7	21	東吾妻町	5,524	0.6	21	高山村	8.2
22	嬭恋村	577	0.6	22	板倉町	5,408	0.6	22	みどり市	8.0
23	板倉町	576	0.6	23	甘楽町	4,483	0.5	23	みなかみ町	8.0
24	千代田町	507	0.6	24	草津町	4,363	0.5	24	榛東村	7.8
25	下仁田町	478	0.5	25	嬭恋村	3,521	0.4	25	沼田市	7.7
26	長野原町	409	0.5	26	榛東村	3,196	0.4	26	長野原町	7.6
27	榛東村	408	0.5	27	長野原町	3,112	0.3	27	中之条町	7.3
28	明和町	383	0.4	28	下仁田町	2,801	0.3	28	草津町	6.5
29	片品村	359	0.4	29	昭和村	2,576	0.3	29	甘楽町	6.4
30	昭和村	224	0.2	30	片品村	1,902	0.2	30	嬭恋村	6.1
31	神流町	193	0.2	31	川場村	1,508	0.2	31	下仁田町	5.9
32	川場村	135	0.1	32	高山村	1,080	0.1	32	上野村	5.7
33	高山村	131	0.1	33	神流町	649	0.1	33	片品村	5.3
34	南牧村	116	0.1	34	上野村	527	0.1	34	南牧村	3.9
35	上野村	92	0.1	35	南牧村	454	0.1	35	神流町	3.4

注:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 5 - 4 市町村別売上高及び付加価値額（多い順）

順位	市町村	売上高 (試算値) (百万円)	構成比 (%)	順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	群馬県	24,319,710	100.0		群馬県	4,575,382	100.0
1	高崎市	5,498,560	22.6	1	高崎市	891,793	19.5
2	太田市	4,692,821	19.3	2	前橋市	790,181	17.3
3	前橋市	4,348,911	17.9	3	太田市	758,569	16.6
4	伊勢崎市	2,305,083	9.5	4	伊勢崎市	449,821	9.8
5	大泉町	814,129	3.3	5	桐生市	184,649	4.0
6	館林市	768,269	3.2	6	安中市	180,200	3.9
7	安中市	724,213	3.0	7	大泉町	173,676	3.8
8	桐生市	698,250	2.9	8	館林市	154,615	3.4
9	渋川市	606,459	2.5	9	渋川市	148,292	3.2
10	沼田市	514,930	2.1	10	藤岡市	138,916	3.0
11	藤岡市	482,959	2.0	11	富岡市	97,128	2.1
12	富岡市	461,467	1.9	12	玉村町	81,002	1.8
13	邑楽町	385,766	1.6	13	沼田市	75,133	1.6
14	玉村町	335,426	1.4	14	みどり市	74,357	1.6
15	みどり市	322,571	1.3	15	邑楽町	59,167	1.3
16	千代田町	253,281	1.0	16	千代田町	36,203	0.8
17	明和町	165,825	0.7	17	明和町	29,775	0.7
18	みなかみ町	116,328	0.5	18	みなかみ町	28,442	0.6
19	東吾妻町	107,879	0.4	19	東吾妻町	26,776	0.6
20	吉岡町	104,189	0.4	20	吉岡町	24,490	0.5
21	板倉町	92,192	0.4	21	中之条町	24,317	0.5
22	昭和村	79,211	0.3	22	板倉町	23,626	0.5
23	甘楽町	78,818	0.3	23	甘楽町	19,823	0.4
24	中之条町	66,571	0.3	24	草津町	17,723	0.4
25	嬭恋村	51,537	0.2	25	嬭恋村	15,530	0.3
26	草津町	49,436	0.2	26	榛東村	14,783	0.3
27	榛東村	49,317	0.2	27	昭和村	14,176	0.3
28	長野原町	40,936	0.2	28	長野原町	12,323	0.3
29	下仁田町	37,668	0.2	29	下仁田町	9,605	0.2
30	川場村	17,689	0.1	30	片品村	5,597	0.1
31	片品村	16,674	0.1	31	川場村	5,429	0.1
32	高山村	16,409	0.1	32	高山村	3,525	0.1
33	神流町	8,107	0.0	33	神流町	2,468	0.1
34	南牧村	6,059	0.0	34	南牧村	2,410	0.1
35	上野村	1,770	0.0	35	上野村	860	0.0

注1:「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## II 企業等の状況

### 1 全国との比較

本県に本社を置く法人・個人の企業数は6万9,301企業（全国に占める割合1.8%）、売上高は14兆4,475億6,200万円（同0.9%）、付加価値額は3兆744億4,700万円（同1.1%）となっている。24年活動調査と比べると、企業数が7.7%減少している（表Ⅱ-1のとおり）。

表Ⅱ-1 企業等数、売上高及び付加価値額

区分	企業等数				売上高		付加価値額	
	24年	28年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	(百万円)	全国に占める割合 (%)	(百万円)	全国に占める割合 (%)
群馬県	75,051	69,301	▲ 7.7	1.8	14,447,562	0.9	3,074,447	1.1
全国	4,128,215	3,856,457	▲ 6.6	100.0	1,624,714,253	100.0	289,535,520	100.0

【※1】「企業等」とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。以下「企業」という。

【※2】「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

### 2 産業分類別の企業等数、売上高及び付加価値額

#### (1) 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万4,574企業（全産業の21.0%）と最も高く、次いで「建設業」が9,383企業（同13.5%）、「製造業」が9,108企業（同13.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の72.6%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲18.2%、「情報通信業」が▲13.8%、「製造業」が▲13.1%となるなど14産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+175.0%、「医療、福祉」が+6.2%、「農林漁業」が+1.5%と3産業で増加となっている（表Ⅱ-2のとおり）。

#### (2) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆4,153億8,200万円（全産業の37.5%）と最も高く、次いで「製造業」が3兆7,254億6,300万円（同25.8%）、「建設業」が1兆3,727億3,000万円（同9.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の7割強を占めている。また、第三次産業で全産業の63.8%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が20億3,914万円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が11億1,549万円、「金融業、保険業」が4億7,689万円などとなっている（表Ⅱ-2のとおり）。

24年活動調査と比べると、「医療・福祉」が+129.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+43.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」が+43.0%となるなど14分類で増加となっている。一方、「金融業、保険業」が▲12.3%、「情報通信業」が▲6.0%、「卸売業、小売業」が▲2.6%と3分類で減少となっている（表Ⅱ-2のとおり）。

#### (3) 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が8,071億9,600万円（全産業の26.3%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が7,317億5,300万円（同23.8%）、「医療、福祉」が3,797億6,300万円（同12.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。また、第三次産業で全産業の63.9%を占めている（表Ⅱ-2のとおり、図Ⅱ-2-1のとおり）。

1企業当たり付加価値額をみると、「複合サービス事業」が4億3,960万円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が2億5,262万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1億8,524万円などとなっている（表Ⅱ-2のとおり）。

24年活動調査と比べると、「農林漁業（個人経営を除く）」が+71.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+64.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が+45.9%となるなど13分類で増加となっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲30.5%、「情報通信業」が▲5.9%、「金融業、保険業」が▲5.2%となるなど4分類で減少となっている（表Ⅱ-2のとおり）。

#### (4) 付加価値額率

売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）の平均は 21.3 % となり、産業大分類別にみると、「金融業、保険業」が 53.0 % と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が 49.2 %、「学術研究、専門・技術サービス業」が 44.9 % などとなっている（表Ⅱ－2、図Ⅱ－2－2のとおり）。

【※】付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）＝付加価値額／売上高×100

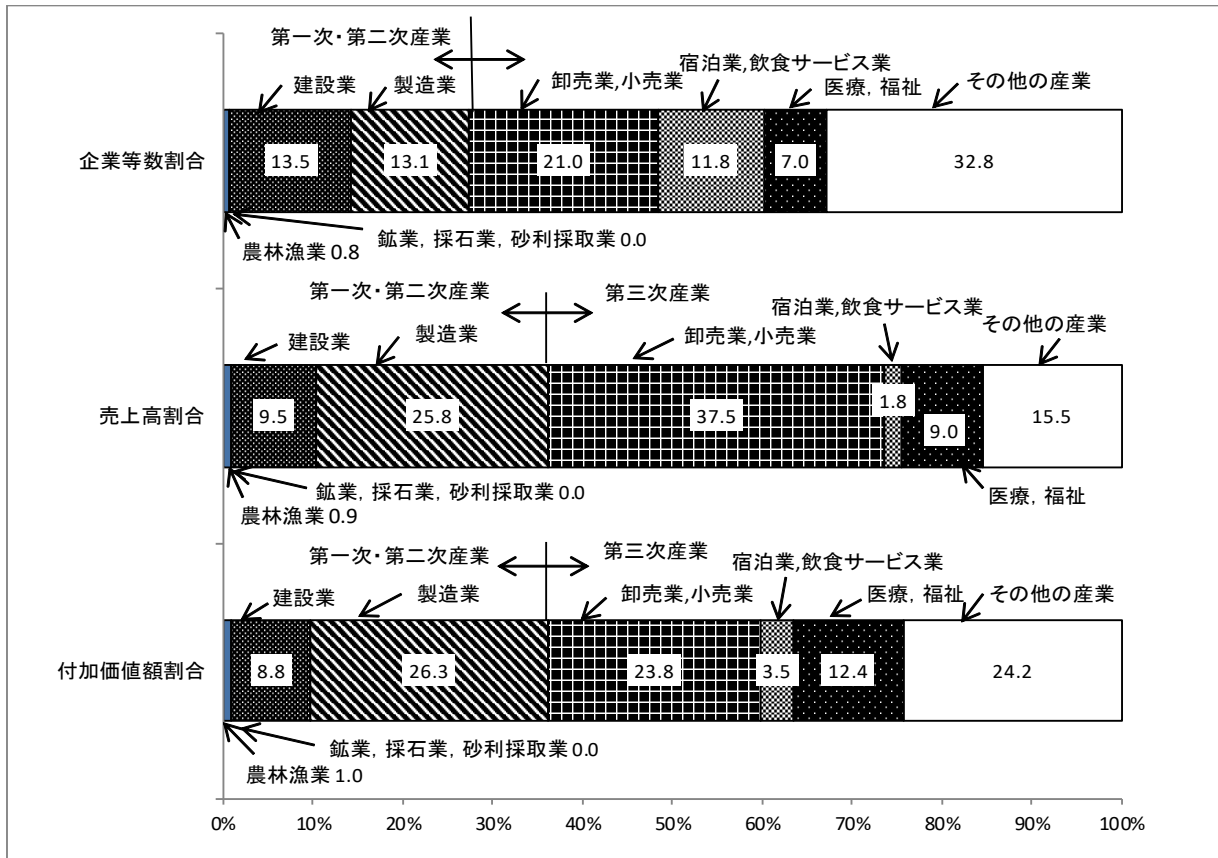
表Ⅱ－2 産業大分類別、企業等数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業等数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	75,051	69,301	▲ 7.7	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	524	532	1.5	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	33	27	▲ 18.2	0.0
建設業	10,344	9,383	▲ 9.3	13.5
製造業	10,485	9,108	▲ 13.1	13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33	175.0	0.0
情報通信業	419	361	▲ 13.8	0.5
運輸業、郵便業	1,091	1,013	▲ 7.1	1.5
卸売業、小売業	16,120	14,574	▲ 9.6	21.0
金融業、保険業	591	525	▲ 11.2	0.8
不動産業、物品賃貸業	5,547	5,074	▲ 8.5	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,950	2,856	▲ 3.2	4.1
宿泊業、飲食サービス業	8,843	8,156	▲ 7.8	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,911	6,635	▲ 4.0	9.6
教育、学習支援業	1,877	1,828	▲ 2.6	2.6
医療、福祉	4,585	4,867	6.2	7.0
複合サービス事業	74	68	▲ 8.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,645	4,261	▲ 8.3	6.1

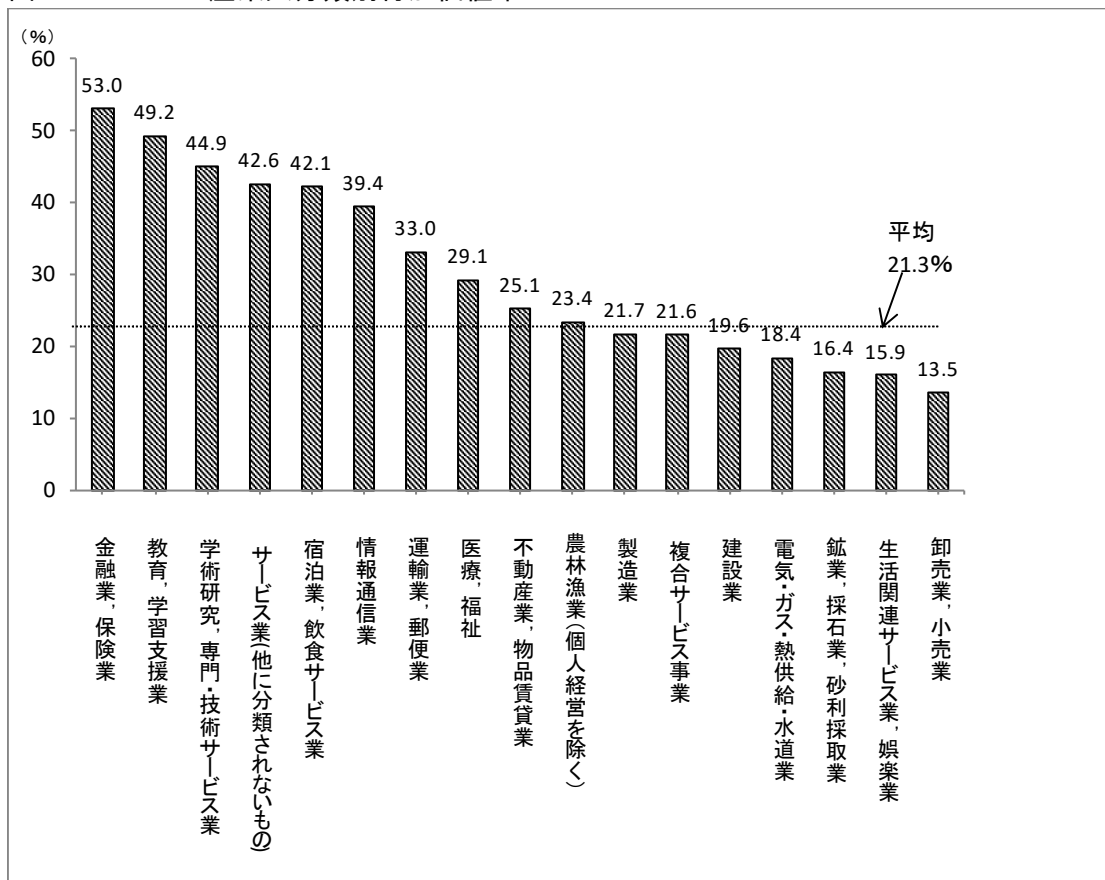
産業大分類	売上高					付加価値額					付加 価値率 (%) (B/A)
	24年 (百万円)	28年 (百万円) (A)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	24年 (百万円)	28年 (百万円) (B)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)	
合計	12,800,022	14,447,562	12.9	100.0	22,003	2,820,362	3,074,447	9.0	100.0	4,622	21.3
農林漁業(個人経営を除く)	101,430	125,221	23.5	0.9	24,457	17,144	29,318	71.0	1.0	5,726	23.4
鉱業、採石業、砂利採取業	6,093	6,563	7.7	0.0	25,242	1,546	1,074	▲ 30.5	0.0	4,130	16.4
建設業	979,422	1,372,730	40.2	9.5	15,092	189,948	269,454	41.9	8.8	2,962	19.6
製造業	3,480,990	3,725,463	7.0	25.8	42,010	799,524	807,196	1.0	26.3	9,101	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	21,733	31,234	43.7	0.2	111,549	3,489	5,742	64.6	0.2	18,524	18.4
情報通信業	106,492	100,089	▲ 6.0	0.7	30,330	41,876	39,394	▲ 5.9	1.3	11,901	39.4
運輸業、郵便業	331,293	406,658	22.7	2.8	41,924	112,956	134,388	19.0	4.4	13,854	33.0
卸売業、小売業	5,557,272	5,415,382	▲ 2.6	37.5	38,421	736,360	731,753	▲ 0.6	23.8	5,191	13.5
金融業、保険業	270,240	237,012	▲ 12.3	1.6	47,689	132,411	125,554	▲ 5.2	4.1	25,262	53.0
不動産業、物品賃貸業	172,781	237,112	37.2	1.6	4,869	48,365	59,584	23.2	1.9	1,222	25.1
学術研究、専門・技術サービス業	118,998	170,214	43.0	1.2	6,265	52,438	76,511	45.9	2.5	2,808	44.9
宿泊業、飲食サービス業	210,847	257,486	22.1	1.8	3,407	85,509	108,413	26.8	3.5	1,434	42.1
生活関連サービス業、娯楽業	360,268	466,827	29.6	3.2	7,337	73,561	74,393	1.1	2.4	1,169	15.9
教育、学習支援業	114,113	132,677	16.3	0.9	7,612	56,007	65,271	16.5	2.1	3,743	49.2
医療、福祉	568,282	1,303,935	129.5	9.0	27,999	320,012	379,763	18.7	12.4	8,151	29.1
複合サービス事業	119,872	136,623	14.0	0.9	203,914	25,910	29,453	13.7	1.0	43,960	21.6
サービス業(他に分類されないもの)	279,896	322,336	15.2	2.2	9,869	123,306	137,186	11.3	4.5	3,351	42.6

注:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－２－１ 産業大分類別、企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



図Ⅱ－２－２ 産業大分類別付加価値率



### 3 事業活動別売上高

本県に本社を置く企業（複合サービス事業を除く）が主な事業活動から得る収入割合（主業比率）をみると95.7%となっており、それ以外からの収入の割合は4.3%となっている。

【※】主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

産業大分類別に主業比率をみると「医療、福祉」が99.7%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が99.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が97.2%などとなっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が71.5%と最も低く、次いで「教育、学習支援業」79.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が90.4%などとなっている（表Ⅱ－3のとおり）。

表Ⅱ－3 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び主業比率

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計（複合サービス事業を除く）	14,310,939	13,696,758	614,181	95.7	4.3
農林漁業（個人経営を除く）	125,221	116,727	8,494	93.2	6.8
鉱業、採石業、砂利採取業	6,563	4,694	1,869	71.5	28.5
建設業	1,372,730	1,303,419	69,311	95.0	5.0
製造業	3,725,463	3,506,112	219,351	94.1	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	31,234	29,465	1,769	94.3	5.7
情報通信業	100,089	93,364	6,725	93.3	6.7
運輸業、郵便業	406,658	387,860	18,798	95.4	4.6
卸売業、小売業	5,415,382	5,243,763	171,619	96.8	3.2
金融業、保険業	237,012	235,524	1,488	99.4	0.6
不動産業、物品賃貸業	237,112	216,013	21,099	91.1	8.9
学術研究、専門・技術サービス業	170,214	165,370	4,844	97.2	2.8
宿泊業、飲食サービス業	257,486	247,795	9,691	96.2	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	466,827	449,877	16,950	96.4	3.6
教育、学習支援業	132,677	105,600	27,077	79.6	20.4
医療、福祉	1,303,935	1,299,634	4,301	99.7	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	322,336	291,541	30,795	90.4	9.6

注1: 複合サービス業は「主業の売上高」と「主業以外の売上高」が公表されていないため除いてある。

このため、表Ⅱ－2と表Ⅱ－3の「売上高」は一致しない。

注2: 「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## 4 経営組織別の状況

### (1) 企業等数

経営組織別に企業数をみると、「個人経営」が3万6,877企業（総数に占める割合53.2%）と最も高く、次いで「会社企業」が2万8,537企業（同41.2%）、「会社以外の法人」が3,887企業（同5.6%）の順となっており、法人の企業が全体の46.8%を占めている。

24年活動調査と比べると、「個人経営」が▲9.4%、「会社企業」が▲6.3%、「会社以外の法人」が▲0.3%となっている（表Ⅱ-4-1のとおり）。

表Ⅱ-4-1 経営組織別企業数及び構成比

経営組織	企業等数			
	24年	28年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
合計	75,051	69,301	▲7.7	100.0
法人	34,362	32,424	▲5.6	46.8
会社企業	30,465	28,537	▲6.3	41.2
会社以外の法人	3,897	3,887	▲0.3	5.6
個人経営	40,689	36,877	▲9.4	53.2

【※】「会社企業」とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

### (2) 会社企業数

経営組織別に会社企業数をみると、「株式・有限・相互会社」が2万8,224企業（総数に占める割合40.7%）と最も高く、次いで「合同会社」が181企業（同0.3%）、「合名・合資会社」が132企業（同0.2%）の順となっている（表Ⅱ-4-2のとおり）。

表Ⅱ-4-2 会社企業別企業数及び構成比

会社企業	企業数			
	24年	28年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数	75,051	69,301	▲7.7	100.0
会社企業	30,465	28,537	▲6.3	41.2
株式・有限・相互会社	30,193	28,224	▲6.5	40.7
合名・合資会社	170	132	▲22.4	0.2
合同会社	102	181	77.5	0.3

## 5 単一・複数別の企業の状況

単一・複数別に企業数をみると、「単一事業所企業」が6万5,043企業（構成比93.9%）、「複数事業所企業」が4,258企業（同6.1%）となっている。

企業産業大分類別にみると、「単一事業所企業」の割合が最も高いのは「不動産業、物品賃貸業」の98.1%、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」の96.5%、「建設業」の96.2%などとなっている。また、「複数事業所企業」の割合が最も高いのは「複合サービス事業」の23.5%、次いで「運輸業、郵便業」の18.1%、「情報通信業」の15.5%などとなっている（表Ⅱ-5のとおり）。

【※1】「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業等をいう。

【※2】「複数事業所企業」とは、国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう。

表Ⅱ-5 単一・複数別企業数及び構成比

産業大分類	企業等数			構成比(%)		
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	総数	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	69,301	65,043	4,258	100.0	93.9	6.1
農林漁業(個人経営を除く)	532	495	37	100.0	93.0	7.0
鉱業、採石業、砂利採取業	27	24	3	100.0	88.9	11.1
建設業	9,383	9,028	355	100.0	96.2	3.8
製造業	9,108	8,399	709	100.0	92.2	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	33	30	3	100.0	90.9	9.1
情報通信業	361	305	56	100.0	84.5	15.5
運輸業、郵便業	1,013	830	183	100.0	81.9	18.1
卸売業、小売業	14,574	13,338	1,236	100.0	91.5	8.5
金融業、保険業	525	486	39	100.0	92.6	7.4
不動産業、物品賃貸業	5,074	4,979	95	100.0	98.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,856	2,757	99	100.0	96.5	3.5
宿泊業、飲食サービス業	8,156	7,819	337	100.0	95.9	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	6,635	6,356	279	100.0	95.8	4.2
教育、学習支援業	1,828	1,695	133	100.0	92.7	7.3
医療、福祉	4,867	4,423	444	100.0	90.9	9.1
複合サービス事業	68	52	16	100.0	76.5	23.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,261	4,027	234	100.0	94.5	5.5



## 6 常用雇用者規模別の状況

### (1) 企業数数

常用雇用者規模別に企業等数をみると、「0～4人」が5万2,783企業（総数に占める割合76.2%）で最も高く、次いで「5～9人」が7,312企業（同10.6%）、「10～19人」が4,394企業（同6.3%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「2,000～4,999人」及び「5,000人以上」が▲25.0%、「0～4人」が▲10.1%となるなど5区分で減少となっている。一方、「300～999人」が+38.5%、「50～99人」が+8.0%、「30～49人」が+5.4%と5区分で増加となっている。なお、「1,000～1,999人」は増減なしとなっている（表Ⅱ－6のとおり）。

### (2) 常用雇用者数

常用雇用者数（海外を含む）をみると、「300～999人」が9万5,305人（総数に占める割合15.9%）で最も高く、次いで「100～299人」が9万5,068人（同15.8%）、「50～99人」が6万9,414人（同11.6%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「300～999人」が+36.9%、「50～99人」が+7.7%、「30～49人」が+5.4%となるなど6区分で増加となっている。一方、「5,000人以上」が▲31.9%、「2,000～4,999人」が▲27.6%、「0～4人」が▲9.9%となるなど5区分で減少となっている（表Ⅱ－6のとおり）。

表Ⅱ－6 常用雇用者規模別企業等数及び常用雇用者数

常用雇用者規模	企業等数				常用雇用者数(海外を含む)(人)			
	24年	28年	増減率 (%)	総数に占める割合(%)	24年	28年	増減率 (%)	総数に占める割合(%)
合計	75,051	69,301	▲ 7.7	100.0	601,014	600,122	▲ 0.1	100.0
0～4人	58,703	52,783	▲ 10.1	76.2	54,437	49,055	▲ 9.9	8.2
5～9人	7,367	7,312	▲ 0.7	10.6	48,172	47,925	▲ 0.5	8.0
10～19人	4,322	4,394	1.7	6.3	58,021	59,600	2.7	9.9
20～29人	1,675	1,611	▲ 3.8	2.3	39,869	38,402	▲ 3.7	6.4
30～49人	1,306	1,377	5.4	2.0	49,503	52,177	5.4	8.7
50～99人	934	1,009	8.0	1.5	64,422	69,414	7.7	11.6
100～299人	568	588	3.5	0.8	93,293	95,068	1.9	15.8
300～999人	143	198	38.5	0.3	69,639	95,305	36.9	15.9
1,000～1,999人	17	17	0.0	0.0	22,636	22,689	0.2	3.8
2,000～4,999人	12	9	▲ 25.0	0.0	39,030	28,248	▲ 27.6	4.7
5,000人以上	4	3	▲ 25.0	0.0	61,992	42,239	▲ 31.9	7.0

【※】「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

## 7 資本金階級別の状況

### (1) 会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、資本金「300～500万円未満」が1万1,627企業（総数に占める割合40.7%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が8,862企業（同31.1%）、「500～1,000万円未満」が4,032企業（同14.1%）などとなっており、資本金3,000万円未満の会社企業が会社企業全体の約9割を占めている。

24年活動調査と比べると、「10～50億円未満」が▲28.1%、「3～10億円未満」が▲26.7%、「50億円以上」が▲15.4%などと9階級で減少となっている。一方、「300万円未満」が+32.5%となっている（表Ⅱ-7-1のとおり）。

表Ⅱ-7-1 資本金階級別会社企業数及び構成比

資本金階級	会社企業数			
	24年	28年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
合計	30,465	28,537	▲6.3	100.0
300万円未満	1,226	1,625	32.5	5.7
300万円～500万円未満	12,470	11,627	▲6.8	40.7
500万円～1,000万円未満	4,318	4,032	▲6.6	14.1
1,000万円～3,000万円未満	9,496	8,862	▲6.7	31.1
3,000万円～5,000万円未満	969	940	▲3.0	3.3
5,000万円～1億円未満	645	629	▲2.5	2.2
1億円～3億円未満	171	145	▲15.2	0.5
3億円～10億円未満	90	66	▲26.7	0.2
10億円～50億円未満	32	23	▲28.1	0.1
50億円以上	13	11	▲15.4	0.0

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない場合がある。

### (2) 産業大分類別の構成

産業大分類別に資本金階級別に会社企業数構成比をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」を除く12産業で資本金「300万円～500万円未満」の占める割合が最も高くなっている。中でも「金融業、保険業」が構成比49.8%と最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が同49.1%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」は資本金「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が最も高くなっている（表Ⅱ-7-2のとおり）。

表Ⅱ-7-2 産業大分類、資本金階級別会社企業数及び構成比

区分	産業大分類	資本金階級別										
		総数	300万円 未満	300万円 ～500万 円未満	500万円 ～1,000万 円未満	1,000万円 ～3,000万 円未満	3,000万円 ～5,000万 円未満	5,000万円 ～1億円 未満	1億円～ 3億円 未満	3億円～ 10億円 未満	10億円～ 50億円 未満	50億円 以上
実数	合計	28,537	1,625	11,627	4,032	8,862	940	629	145	66	23	11
	農林漁業（個人経営を除く）	407	27	200	88	72	5	9	1	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	2	5	1	13	-	1	-	-	-	-
	建設業	5,511	212	2,181	852	1,860	224	101	11	2	2	2
	製造業	5,868	146	2,103	892	2,097	255	211	60	37	11	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	2	3	1	7	3	3	3	2	-	-
	情報通信業	332	42	108	27	112	13	14	8	2	1	-
	運輸業、郵便業	870	24	181	183	382	42	35	9	2	-	-
	卸売業、小売業	6,925	386	2,994	967	2,079	204	115	20	10	6	1
	金融業、保険業	400	52	199	29	84	4	6	7	1	-	2
	不動産業、物品賃貸業	2,113	120	976	271	610	46	50	8	5	1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1,105	94	481	107	367	23	13	2	-	1	2
	宿泊業、飲食サービス業	1,632	144	772	246	318	39	15	4	1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	945	85	395	112	234	29	32	9	2	1	-
	教育、学習支援業	210	29	90	22	55	4	4	-	-	-	-
	医療、福祉	656	159	269	70	93	8	6	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,517	101	670	164	479	41	14	3	2	-	-
	構成比	合計	100.0	5.7	40.7	14.1	31.1	3.3	2.2	0.5	0.2	0.1
農林漁業（個人経営を除く）		100.0	6.6	49.1	21.6	17.7	1.2	2.2	0.2	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	9.1	22.7	4.5	59.1	-	-	-	-	-	-
建設業		100.0	3.8	39.6	15.5	33.8	4.1	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0
製造業		100.0	2.5	35.8	15.2	35.7	4.3	3.6	1.0	0.6	0.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	-	12.5	-	29.2	12.5	12.5	12.5	8.3	-	-
情報通信業		100.0	12.7	32.5	8.1	33.7	3.9	4.2	2.4	0.6	0.3	-
運輸業、郵便業		100.0	2.8	20.8	21.0	43.9	4.8	4.0	1.0	0.2	-	-
卸売業、小売業		100.0	5.6	43.2	14.0	30.0	2.9	1.7	0.3	0.1	0.1	0.0
金融業、保険業		100.0	13.0	49.8	7.3	21.0	1.0	1.5	1.8	0.3	-	0.5
不動産業、物品賃貸業		100.0	5.7	46.2	12.8	28.9	2.2	2.4	0.4	0.2	0.0	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	8.5	43.5	9.7	33.2	2.1	1.2	0.2	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	8.8	47.3	15.1	19.5	2.4	0.9	0.2	0.1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	9.0	41.8	11.9	24.8	3.1	3.4	1.0	0.2	0.1	-
教育、学習支援業		100.0	13.8	42.9	10.5	26.2	1.9	1.9	-	-	-	-
医療、福祉		100.0	24.2	41.0	10.7	14.2	1.2	0.9	-	-	-	-
複合サービス事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	6.7	44.2	10.8	31.6	2.7	0.9	0.2	0.1	-	-

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない場合がある。

## 8 市町村別の状況

### (1) 企業等数

市町村別に企業数をみると、「高崎市」が1万2,199企業（本県の17.6%）と最も多く、次いで「前橋市」が1万1,874企業（同17.1%）、「太田市」が7,293企業（同10.5%）などとなっている。

24年活動調査と比べると、「東吾妻町」が▲16.4%、「下仁田町」が▲15.1%、「片品村」が▲14.9%となるなど34市町村で減少となっている。一方、「高山村」は+1.9%となっている。（表Ⅱ-8-1のとおり）。

### (2) 法人数

市町村別に法人数をみると、「高崎市」が6,151法人与最も多く、次いで「前橋市」が5,998法人、「太田市」が3,517法人などとなっている。

24年活動調査と比べると、「下仁田町」が▲12.6%、「南牧村」が▲11.1%、「東吾妻町」が▲10.5%となるなど30市町村で減少となっている。一方、「上野村」が+6.3%、「長野原町」が+4.4%、「吉岡町」が+3.4%となるなど4町村で増加となっている。なお、「昭和村」は増減なしとなっている（表Ⅱ-8-1のとおり）。

### (3) 会社企業数

市町村別に会社企業数をみると、「高崎市」が5,451企業と最も多く、次いで「前橋市」が5,165企業、「太田市」が3,168企業などとなっている。

24年活動調査と比べると、「南牧村」が▲26.7%、「明和町」が▲12.2%、「下仁田町」が▲12.1%となるなど30市町村で減少となっている。一方、「上野村」が+22.2%、「長野原町」が+4.2%、「吉岡町」が+3.8%と増加となっている。なお、「高山村」及び「昭和村」は増減なしとなっている（表Ⅱ-8-1のとおり）。

### (4) 会社以外の法人数

市町村別に会社以外の法人数をみると、「前橋市」が833法人与最も多く、次いで「高崎市」が700法人、「太田市」が349法人などとなっている。

24年活動調査と比べると、「高山村」が▲22.2%、「下仁田町」が▲15.6%、「上野村」が▲14.3%となるなど15市町村で減少となっている。一方、「草津町」が+25.0%、「玉村町」が+18.4%、「みどり市」が+13.6%となるなど15市町村で増加となっている。なお、「榛東村」、「吉岡町」及び「神流町」など5町村は増減なしとなっている（表Ⅱ-8-1のとおり）。

### (5) 個人経営の事業所数

市町村別に個人経営の事業所数をみると、「高崎市」が6,048事業所と最も多く、次いで「前橋市」が5,876事業所、「太田市」が3,776事業所などとなっている。

24年活動調査と比べると、「東吾妻町」が▲19.9%、「上野村」が▲19.1%、「片品村」が▲17.3%となるなど33市町村で減少となっている。一方、「高山村」が+6.1%と増加となっている。なお、「邑楽町」は増減なしとなっている（表Ⅱ-8-1のとおり）。

表Ⅱ－８－１ 市町村、経営組織別企業等数

市町村	企業等数				法人									個人経営		
	24年	28年	増減率 (%)	群馬県に 占める 割合 (%)	24年	28年	増減率 (%)	会社企業			会社以外の法人			24年	28年	増減率 (%)
								24年	28年	増減率 (%)	24年	28年	増減率 (%)			
群馬県	75,051	69,301	▲ 7.7	100.0	34,362	32,424	▲ 5.6	30,465	28,537	▲ 6.3	3,897	3,887	▲ 0.3	40,689	36,877	▲ 9.4
前橋市	13,029	11,874	▲ 8.9	17.1	6,452	5,998	▲ 7.0	5,606	5,165	▲ 7.9	846	833	▲ 1.5	6,577	5,876	▲ 10.7
高崎市	12,866	12,199	▲ 5.2	17.6	6,434	6,151	▲ 4.4	5,735	5,451	▲ 5.0	699	700	0.1	6,432	6,048	▲ 6.0
桐生市	5,658	4,988	▲ 11.8	7.2	2,247	2,057	▲ 8.5	2,023	1,832	▲ 9.4	224	225	0.4	3,411	2,931	▲ 14.1
伊勢崎市	6,864	6,533	▲ 4.8	9.4	3,237	3,187	▲ 1.5	2,940	2,878	▲ 2.1	297	309	4.0	3,627	3,346	▲ 7.7
太田市	7,925	7,293	▲ 8.0	10.5	3,723	3,517	▲ 5.5	3,375	3,168	▲ 6.1	348	349	0.3	4,202	3,776	▲ 10.1
沼田市	2,299	2,163	▲ 5.9	3.1	898	856	▲ 4.7	787	741	▲ 5.8	111	115	3.6	1,401	1,307	▲ 6.7
館林市	3,014	2,687	▲ 10.8	3.9	1,240	1,127	▲ 9.1	1,090	995	▲ 8.7	150	132	▲ 12.0	1,774	1,560	▲ 12.1
渋川市	3,407	3,058	▲ 10.2	4.4	1,453	1,329	▲ 8.5	1,295	1,182	▲ 8.7	158	147	▲ 7.0	1,954	1,729	▲ 11.5
藤岡市	2,407	2,269	▲ 5.7	3.3	1,133	1,058	▲ 6.6	965	888	▲ 8.0	168	170	1.2	1,274	1,211	▲ 4.9
富岡市	2,457	2,201	▲ 10.4	3.2	971	909	▲ 6.4	845	781	▲ 7.6	126	128	1.6	1,486	1,292	▲ 13.1
安中市	1,916	1,748	▲ 8.8	2.5	883	824	▲ 6.7	739	672	▲ 9.1	144	152	5.6	1,033	924	▲ 10.6
みどり市	2,025	1,891	▲ 6.6	2.7	842	801	▲ 4.9	776	726	▲ 6.4	66	75	13.6	1,183	1,090	▲ 7.9
榛東村	370	357	▲ 3.5	0.5	192	186	▲ 3.1	176	170	▲ 3.4	16	16	0.0	178	171	▲ 3.9
吉岡町	514	502	▲ 2.3	0.7	238	246	3.4	211	219	3.8	27	27	0.0	276	256	▲ 7.2
上野村	84	72	▲ 14.3	0.1	16	17	6.3	9	11	22.2	7	6	▲ 14.3	68	55	▲ 19.1
神流町	198	173	▲ 12.6	0.2	34	31	▲ 8.8	26	23	▲ 11.5	8	8	0.0	164	142	▲ 13.4
下仁田町	497	422	▲ 15.1	0.6	206	180	▲ 12.6	174	153	▲ 12.1	32	27	▲ 15.6	291	242	▲ 16.8
南牧村	111	107	▲ 3.6	0.2	27	24	▲ 11.1	15	11	▲ 26.7	12	13	8.3	84	83	▲ 1.2
甘楽町	641	617	▲ 3.7	0.9	232	227	▲ 2.2	204	200	▲ 2.0	28	27	▲ 3.6	409	390	▲ 4.6
中之条町	883	763	▲ 13.6	1.1	314	292	▲ 7.0	264	245	▲ 7.2	50	47	▲ 6.0	569	471	▲ 17.2
長野原町	315	313	▲ 0.6	0.5	158	165	4.4	144	150	4.2	14	15	7.1	157	148	▲ 5.7
嬭恋村	476	462	▲ 2.9	0.7	245	238	▲ 2.9	231	225	▲ 2.6	14	13	▲ 7.1	231	224	▲ 3.0
草津町	579	540	▲ 6.7	0.8	247	241	▲ 2.4	231	221	▲ 4.3	16	20	25.0	332	299	▲ 9.9
高山村	104	106	1.9	0.2	38	36	▲ 5.3	29	29	0.0	9	7	▲ 22.2	66	70	6.1
東吾妻町	591	494	▲ 16.4	0.7	219	196	▲ 10.5	184	165	▲ 10.3	35	31	▲ 11.4	372	298	▲ 19.9
片品村	389	331	▲ 14.9	0.5	118	107	▲ 9.3	107	97	▲ 9.3	11	10	▲ 9.1	271	224	▲ 17.3
川場村	117	110	▲ 6.0	0.2	60	55	▲ 8.3	45	42	▲ 6.7	15	13	▲ 13.3	57	55	▲ 3.5
昭和村	197	189	▲ 4.1	0.3	96	96	0.0	75	75	0.0	21	21	0.0	101	93	▲ 7.9
みなかみ町	1,016	921	▲ 9.4	1.3	402	364	▲ 9.5	342	305	▲ 10.8	60	59	▲ 1.7	614	557	▲ 9.3
玉村町	905	899	▲ 0.7	1.3	456	457	0.2	418	412	▲ 1.4	38	45	18.4	449	442	▲ 1.6
板倉町	525	472	▲ 10.1	0.7	228	208	▲ 8.8	202	183	▲ 9.4	26	25	▲ 3.8	297	264	▲ 11.1
明和町	330	290	▲ 12.1	0.4	140	126	▲ 10.0	123	108	▲ 12.2	17	18	5.9	190	164	▲ 13.7
千代田町	408	389	▲ 4.7	0.6	225	218	▲ 3.1	207	199	▲ 3.9	18	19	5.6	183	171	▲ 6.6
大泉町	1,164	1,118	▲ 4.0	1.6	570	532	▲ 6.7	522	484	▲ 7.3	48	48	0.0	594	586	▲ 1.3
邑楽町	770	750	▲ 2.6	1.1	388	368	▲ 5.2	350	331	▲ 5.4	38	37	▲ 2.6	382	382	0.0

(6) 産業大分類別の構成

ア 企業等数

市町村別に産業大分類別の企業等数をみると、「前橋市」、「高崎市」、「伊勢崎市」、「太田市」など18市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっているが、「桐生市」、「富岡市」、「みどり市」など8市町村では「製造業」、「榛東村」、「長野原町」、「高山村」、「東吾妻町」及び「昭和村」では「建設業」、「孺恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている（表Ⅱ－8－2のとおり）。

表Ⅱ－8－2 市町村、産業大分類別企業等数（上位3位）

市町村	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	産業大分類	企業等数	産業大分類	企業等数	産業大分類	企業等数
群馬県	卸売業、小売業	14,574	建設業	9,383	製造業	9,108
前橋市	卸売業、小売業	2,567	建設業	1,570	宿泊業、飲食サービス業	1,292
高崎市	卸売業、小売業	2,695	建設業	1,544	宿泊業、飲食サービス業	1,388
桐生市	製造業	1,134	卸売業、小売業	1,091	建設業	545
伊勢崎市	卸売業、小売業	1,313	製造業	1,074	建設業	742
太田市	卸売業、小売業	1,317	製造業	1,250	建設業	854
沼田市	卸売業、小売業	538	建設業	348	宿泊業、飲食サービス業	334
館林市	卸売業、小売業	592	宿泊業、飲食サービス業	397	製造業	359
渋川市	卸売業、小売業	646	建設業	576	宿泊業、飲食サービス業	355
藤岡市	卸売業、小売業	496	製造業	328	建設業	327
富岡市	製造業	441	卸売業、小売業	416	建設業	338
安中市	卸売業、小売業	405	製造業	255	建設業	246
みどり市	製造業	408	卸売業、小売業	407	建設業	253
榛東村	建設業	88	卸売業、小売業	70	製造業	51
吉岡町	卸売業、小売業	109	建設業	99	宿泊業、飲食サービス業	58
上野村	卸売業、小売業	21	製造業	15	宿泊業、飲食サービス業	11
神流町	卸売業、小売業	55	不動産業、物品賃貸業	38	建設業	29
下仁田町	卸売業、小売業	94	製造業	87	建設業	80
南牧村	製造業	22	卸売業、小売業	22	建設業	17
甘楽町	製造業	186	建設業	126	卸売業、小売業	98
中之条町	卸売業、小売業	170	宿泊業、飲食サービス業	158	建設業	124
長野原町	建設業	84	卸売業、小売業	53	宿泊業、飲食サービス業	53
孺恋村	宿泊業、飲食サービス業	110	建設業	100	卸売業、小売業	85
草津町	宿泊業、飲食サービス業	226	卸売業、小売業	107	建設業	60
高山村	建設業	29	卸売業、小売業	23	生活関連サービス業、娯楽業	11
東吾妻町	建設業	108	卸売業、小売業	106	生活関連サービス業、娯楽業	55
片品村	宿泊業、飲食サービス業	194	卸売業、小売業	40	建設業	39
川場村	卸売業、小売業	25	建設業	17	宿泊業、飲食サービス業	17
昭和村	建設業	48	卸売業、小売業	37	農林漁業	22
みなかみ町	宿泊業、飲食サービス業	246	卸売業、小売業	191	建設業	154
玉村町	卸売業、小売業	167	製造業	135	建設業	119
板倉町	卸売業、小売業	107	建設業	94	製造業	79
明和町	製造業	74	建設業	50	卸売業、小売業	47
千代田町	製造業	98	建設業	76	卸売業、小売業	73
大泉町	卸売業、小売業	239	製造業	148	宿泊業、飲食サービス業	142
邑楽町	製造業	171	卸売業、小売業	152	建設業	103

## イ 売上高

市町村別に産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など18市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「館林市」など10市町村では「卸売業、小売業」、「神流町」及び「高山村」では「建設業」、「草津町」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」、「上野村」では「農林漁業」、「片品村」では「運輸業、郵便業」、「川場村」では「医療、福祉」が最も多くなっている（表Ⅱ－8－3のとおり）。

表Ⅱ－8－3 市町村、産業大分類別売上高（上位3位）

市町村	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	産業大分類	売上高 (百万円)	産業大分類	売上高 (百万円)	産業大分類	売上高 (百万円)
群馬県	卸売業、小売業	5,415,382	製造業	3,725,463	建設業	1,372,730
前橋市	卸売業、小売業	1,300,540	医療、福祉	767,960	製造業	466,010
高崎市	卸売業、小売業	2,528,508	製造業	638,925	生活関連サービス業、娯楽業	293,424
桐生市	製造業	377,537	卸売業、小売業	132,663	不動産業、物品賃貸業	44,209
伊勢崎市	製造業	389,925	卸売業、小売業	372,589	建設業	95,468
太田市	製造業	839,156	卸売業、小売業	329,621	建設業	213,862
沼田市	製造業	104,590	卸売業、小売業	56,614	建設業	43,274
館林市	卸売業、小売業	168,262	製造業	84,840	建設業	49,327
渋川市	卸売業、小売業	116,737	製造業	75,362	建設業	53,177
藤岡市	製造業	61,019	建設業	53,135	卸売業、小売業	36,017
富岡市	製造業	116,645	卸売業、小売業	33,315	建設業	33,285
安中市	製造業	70,189	運輸業、郵便業	47,624	卸売業、小売業	36,829
みどり市	製造業	73,946	卸売業、小売業	66,191	医療、福祉	22,337
榛東村	製造業	13,858	建設業	5,879	卸売業、小売業	4,345
吉岡町	卸売業、小売業	15,794	製造業	13,654	医療、福祉	7,636
上野村	農林漁業	581	医療、福祉	250	卸売業、小売業	218
神流町	建設業	1,788	卸売業、小売業	1,041	生活関連サービス業、娯楽業	211
下仁田町	製造業	11,873	建設業	7,152	卸売業、小売業	3,729
南牧村	製造業	2,611	卸売業、小売業	431	医療、福祉	398
甘楽町	製造業	37,333	卸売業、小売業	5,586	建設業	4,724
中之条町	卸売業、小売業	7,686	建設業	6,434	宿泊業、飲食サービス業	6,112
長野原町	卸売業、小売業	11,083	建設業	8,958	宿泊業、飲食サービス業	2,590
嬭恋村	卸売業、小売業	8,917	建設業	5,857	運輸業、郵便業	5,051
草津町	宿泊業、飲食サービス業	18,920	卸売業、小売業	6,573	生活関連サービス業、娯楽業	3,006
高山村	建設業	1,210	生活関連サービス業、娯楽業	468	サービス業(他に分類されないもの)	325
東吾妻町	製造業	14,921	農林漁業	9,337	建設業	9,033
片品村	運輸業、郵便業	3,837	宿泊業、飲食サービス業	2,736	卸売業、小売業	2,442
川場村	医療、福祉	6,054	卸売業、小売業	2,087	建設業	1,845
昭和村	卸売業、小売業	6,728	農林漁業	5,349	製造業	3,577
みなかみ町	宿泊業、飲食サービス業	13,848	建設業	10,045	卸売業、小売業	9,948
玉村町	卸売業、小売業	70,672	製造業	47,119	運輸業、郵便業	13,134
板倉町	製造業	26,963	農林漁業	10,377	卸売業、小売業	8,573
明和町	製造業	35,513	建設業	3,045	サービス業(他に分類されないもの)	2,434
千代田町	製造業	25,958	卸売業、小売業	9,050	建設業	6,875
大泉町	製造業	123,354	卸売業、小売業	24,902	運輸業、郵便業	19,206
邑楽町	製造業	53,647	卸売業、小売業	22,948	建設業	12,280

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## ウ 付加価値額

市町村別に産業大分類別の付加価値額をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など19市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「渋川市」、「吉岡町」、「上野村」、「中之条町」及び「川場村」では「医療、福祉」、「前橋市」、「高崎市」、「館林市」及び「長野原町」では「卸売業、小売業」、「嬭恋村」、「草津町」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」、「神流町」及び「高山村」では「建設業」、「片品村」では「運輸業、郵便業」、「昭和村」では「農林漁業」が最も多くなっている（表Ⅱ－8－4のとおり）。

表Ⅱ－8－4 市町村、産業大分類別付加価値額（上位3位）

市町村	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	産業大分類	付加価値額 (百万円)	産業大分類	付加価値額 (百万円)	産業大分類	付加価値額 (百万円)
群馬県	製造業	807,196	卸売業、小売業	731,753	医療、福祉	379,763
前橋市	卸売業、小売業	173,104	金融業、保険業	93,577	製造業	91,235
高崎市	卸売業、小売業	286,900	製造業	141,394	医療、福祉	90,429
桐生市	製造業	73,392	卸売業、小売業	23,297	医療、福祉	21,292
伊勢崎市	製造業	106,859	卸売業、小売業	60,388	医療、福祉	41,876
太田市	製造業	150,037	卸売業、小売業	51,305	医療、福祉	33,806
沼田市	製造業	19,715	医療、福祉	10,779	卸売業、小売業	8,985
館林市	卸売業、小売業	27,632	製造業	22,746	医療、福祉	15,778
渋川市	医療、福祉	16,014	製造業	15,656	卸売業、小売業	14,578
藤岡市	製造業	17,574	建設業	11,223	医療、福祉	10,760
富岡市	製造業	29,695	医療、福祉	10,190	建設業	7,664
安中市	製造業	19,207	運輸業、郵便業	14,565	医療、福祉	9,580
みどり市	製造業	15,206	卸売業、小売業	13,968	医療、福祉	12,171
榛東村	製造業	6,089	建設業	1,592	農林漁業	964
吉岡町	医療、福祉	4,307	製造業	3,153	卸売業、小売業	3,130
上野村	医療、福祉	172	農林漁業	154	サービス業(他に分類されないもの)	90
神流町	建設業	746	卸売業、小売業	206	生活関連サービス業、娯楽業	75
下仁田町	製造業	2,735	建設業	1,606	卸売業、小売業	1,025
南牧村	製造業	698	医療、福祉	342	卸売業、小売業	107
甘楽町	製造業	8,474	建設業	1,632	医療、福祉	1,443
中之条町	医療、福祉	2,437	宿泊業、飲食サービス業	2,196	卸売業、小売業	2,118
長野原町	卸売業、小売業	1,839	建設業	1,791	宿泊業、飲食サービス業	972
嬭恋村	宿泊業、飲食サービス業	2,640	卸売業、小売業	1,636	建設業	1,266
草津町	宿泊業、飲食サービス業	9,798	卸売業、小売業	1,724	生活関連サービス業、娯楽業	1,479
高山村	建設業	500	生活関連サービス業、娯楽業	255	サービス業(他に分類されないもの)	241
東吾妻町	製造業	4,138	建設業	1,933	医療、福祉	1,924
片品村	運輸業、郵便業	1,531	宿泊業、飲食サービス業	1,049	建設業	654
川場村	医療、福祉	3,419	製造業	557	卸売業、小売業	485
昭和村	農林漁業	1,110	製造業	932	卸売業、小売業	722
みなかみ町	宿泊業、飲食サービス業	5,487	医療、福祉	3,329	建設業	2,952
玉村町	製造業	20,233	卸売業、小売業	6,915	運輸業、郵便業	5,105
板倉町	製造業	6,265	建設業	1,417	卸売業、小売業	1,280
明和町	製造業	6,280	建設業	770	医療、福祉	518
千代田町	製造業	8,067	建設業	1,710	卸売業、小売業	1,687
大泉町	製造業	18,717	運輸業、郵便業	6,753	学術研究、専門・技術サービス業	6,198
邑楽町	製造業	12,818	卸売業、小売業	12,726	医療、福祉	2,953

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。